

令和7年度

消費生活センター 事業概要

令和7年度事業計画
令和6年度事業実績

宮城県環境生活部消費生活・文化課

目 次

I	消費生活センターの概要	
1	消費生活センター	1
2	県民サービスセンター	2
3	事業体系	3
II	令和7年度事業計画	
1	消費生活相談事業	4
2	消費者教育・啓発	5
III	令和6年度事業実績	
1	消費生活相談事業	
(1)	県受付の消費生活相談の概況	7
(2)	市町村受付の消費生活相談の概況	8
(3)	県及び市町村受付全体の消費生活相談の概況	10
(4)	県受付の消費生活相談の詳細状況（PIO-NET統計処理）	12
(5)	県による多重債務相談の受付状況	23
(6)	事業者指導等の状況	25
2	市町村消費生活相談への支援	
(1)	市町村からの経由相談	26
(2)	研修会等の開催	26
(3)	アドバイザー弁護士制度	26
3	消費者教育・啓発	
(1)	講座・研修会等の開催	27
(2)	学校教育現場における消費者教育の推進	29
(3)	情報提供事業	30
(4)	展示教育事業	32
(5)	消費生活サポーター事業	33
(6)	県民サービスセンターにおける消費者啓発事業	34

I 消費生活センターの概要

1	消費生活センター	1
2	県民サービスセンター	2
3	事業体系	3

1 消費生活センター

(1) 施設の概要

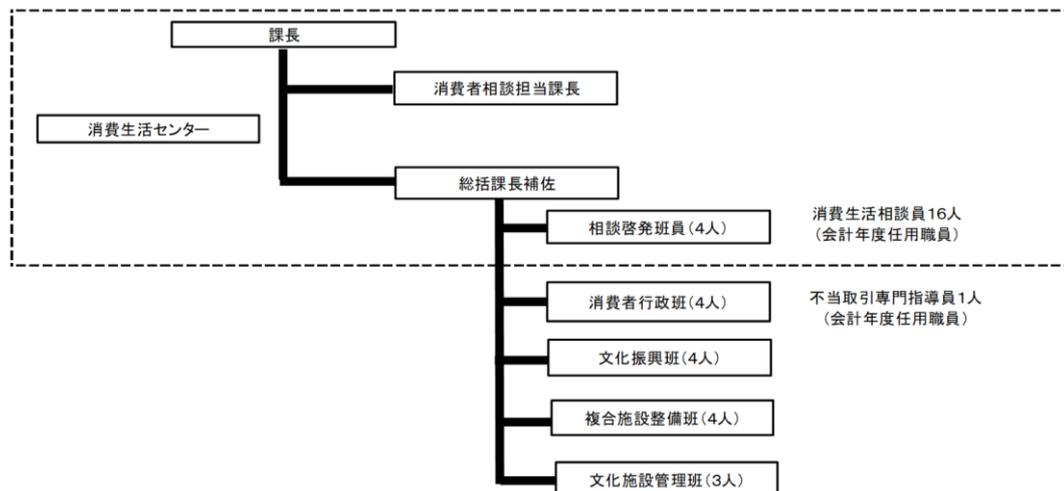
- ① 名 称 消費生活センター
(宮城県環境生活部消費生活・文化課相談啓発班)
- ② 所在地 〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目8-1 (県庁1階)
電話番号 022-211-3123 (相談専用)
022-211-3126 (啓発用)
022-211-2524 (事務連絡用)
FAX 022-211-2959
E-mail syoubuns@pref.miyagi.lg.jp
- ③ 設置年月日 昭和43年10月15日 (旧県庁の構内)
昭和47年 4月 1日 (仙台市青葉区錦町1-1-20に移転)
平成21年 3月30日 (現所在地に移転)
- ④ 施設規模
- | | |
|--------|---------|
| 事務室 | 189.14㎡ |
| 展示スペース | 10.15㎡ |
| 相談室 | 15.77㎡ |
| 倉庫 | 12.43㎡ |
| 計 | 227.49㎡ |

- (2) 相談受付時間 月～金は9時から17時まで、土は9時から16時まで

国民の祝日に関する法律に規定する休日（日曜日を除く。）及び
年末年始の休日を除く。

(3) 組織及び業務等

- ① 組織及び職員数 (R7.5.1現在)
消費生活・文化課 (消費生活センター)



② 業務

- ・消費生活に関する相談及び苦情処理に関すること
- ・消費者の教育及び啓発に関すること
- ・消費生活に係る情報の収集及び提供に関すること
- ・消費生活相談に係る地方振興事務所との連絡調整に関すること

2 県民サービスセンター

仙台地方振興事務所を除く県内4カ所の地方振興事務所と2カ所の地方振興事務所地域事務所の県民サービスセンターで、消費生活相談員（会計年度任用職員）が対応している。

(1) 名称・所在地

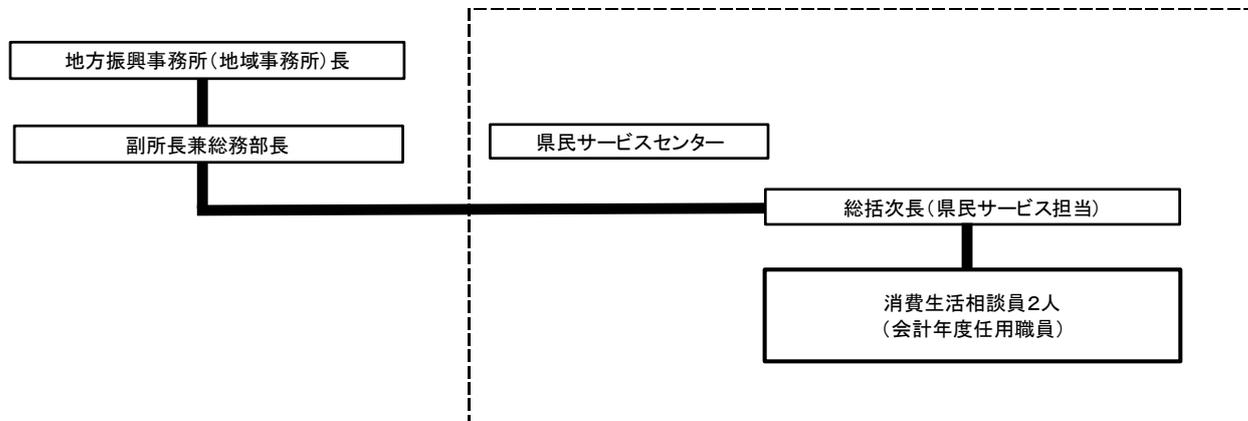
事務所名	郵便番号	住所	電話番号
大河原地方振興事務所	989-1243	大河原町字南129番1号 (大河原合同庁舎内)	0224-52-5700
北部地方振興事務所	989-6117	大崎市古川旭4丁目1番1号 (大崎合同庁舎内)	0229-22-5700
北部地方振興事務所 栗原地域事務所	987-2251	栗原市築館藤木5番1号 (栗原合同庁舎内)	0228-23-5700
東部地方振興事務所	986-0861	石巻市あゆみ野5丁目7 (石巻合同庁舎内)	0225-93-5700
東部地方振興事務所 登米地域事務所	987-0511	登米市迫町佐沼字西佐沼150番5号 (登米合同庁舎内)	0220-22-5700
気仙沼地方振興事務所	988-0181	気仙沼市赤岩杉ノ沢47番6号 (気仙沼合同庁舎内)	0226-22-7000

(2) 相談受付時間 月～金の9時から16時まで

国民の祝日に関する法律に規定する休日及び年末年始の休日を除く。

(3) 組織及び業務等

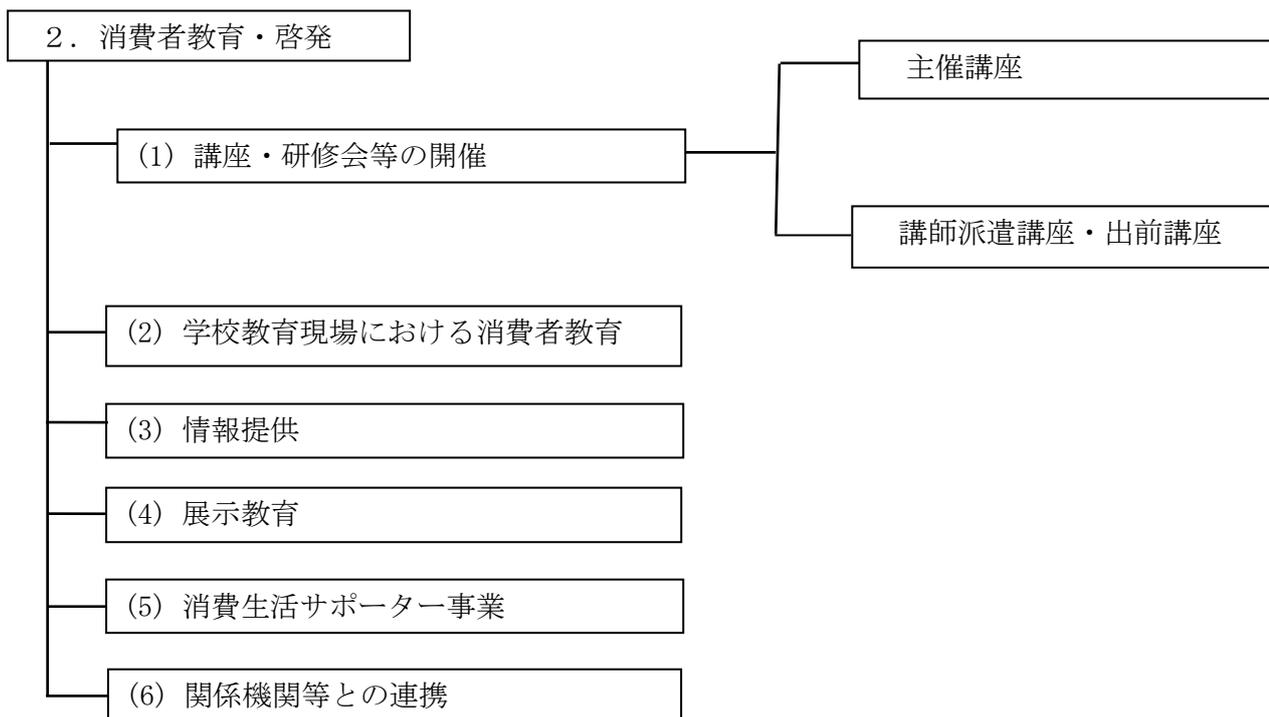
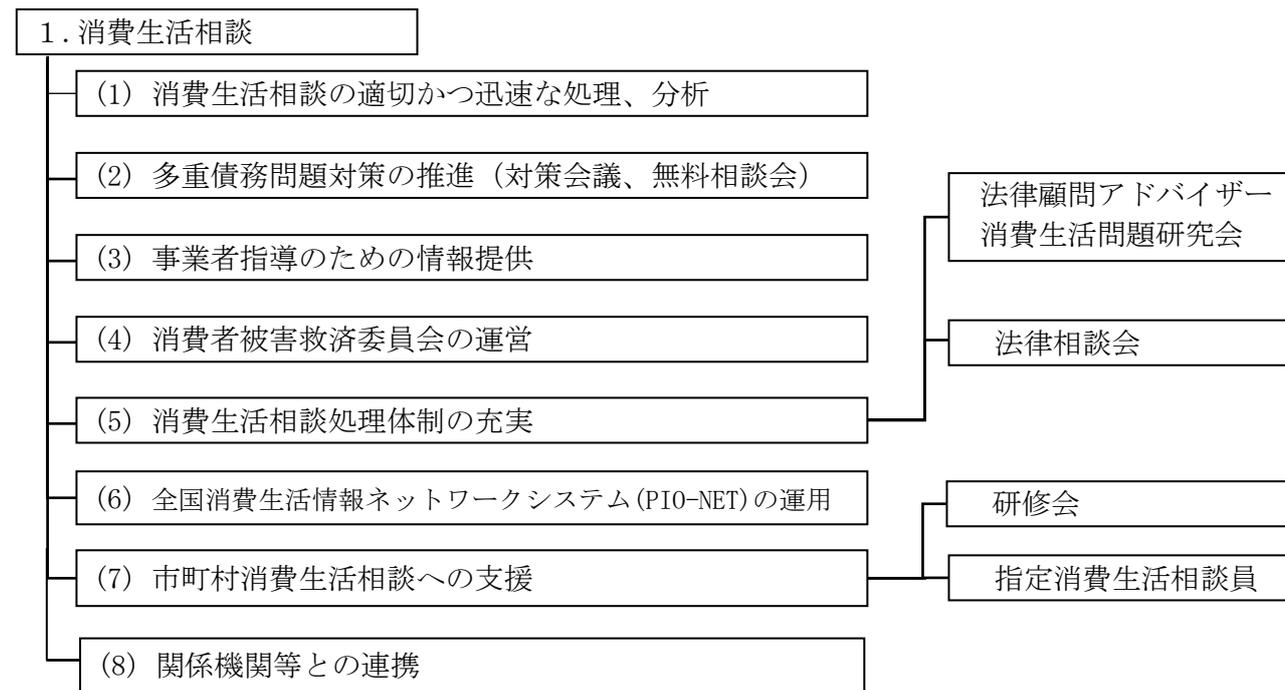
① 組織及び職員数



② 業務

- ・消費生活に関する相談及び苦情の処理に関すること
- ・消費者教育及び啓発に関すること
- ・消費生活に関する情報の収集管理及び提供に関すること

3 事業体系



Ⅱ 令和7年度事業計画

1	消費生活相談事業	4
2	消費者教育・啓発	5

1 消費生活相談事業

(1) 消費生活相談の適切かつ迅速な処理、分析

消費者の安全と利益の擁護・増進を図るとともに、消費者被害の未然防止に向け、消費生活相談に当たっては、適切かつ迅速な処理に努め、消費者の自立を支援する。

(2) 多重債務問題対策の推進

県内の関係団体で構成する「多重債務問題対策会議」での多重債務問題対策の検討、「多重債務無料相談会」の開催による多重債務者の更なる掘り起こしを進めるとともに、「多重債務相談マニュアル」に基づく的確な相談対応の実施と、法律専門機関への繋ぎを適切に行うことで、県民の多重債務問題の解決を図っていく。

(3) 事業者指導のための情報提供

相談対応部門の消費生活センター（相談啓発班）と法令執行部門（消費者行政班）が相互に連携し、不適正な取引行為等に対し厳正な事業者指導に努める。

(4) 消費者被害救済委員会の運営

裁判外紛争処理機関にあたる有識者で構成される当該委員会を運営し、消費者苦情の早期解決機会を図る。

(5) 消費生活相談処理体制の充実

①法律相談会

消費生活相談の内容が年々複雑かつ難解になってきていることから、顧問弁護士に法律解釈等に関する指導助言を求めるなどして、消費生活相談員の対応能力の向上を図り、的確かつ迅速な相談処理に努める。

②消費生活問題研究会

消費生活センター及び県民サービスセンターの消費生活相談員が相談事例等を持ち寄り検討し、問題点の把握や情報の交換・共有を図ることにより、多様化・複雑化する悪質商法の手口等に対して消費生活相談員の対応能力の向上を図る。

③アドバイザー弁護士制度

アドバイザー弁護士による助言及び事例検討・情報交換会を開催することにより、消費生活センター、県民サービスセンター及び市長村の消費生活相談員の対応能力の向上を図る。

(6) 全国消費生活情報ネットワークシステムの運用

国民生活センターと全国の消費生活センターをネットワークで結ぶ「全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）」により、消費者から寄せられる消費生活に関する苦情相談情報の収集を行う。

(7) 市町村消費生活相談への支援

消費生活センターに配置した指定消費生活相談員（令和7年4月現在2名）を中心に、市町村消費生活相談員への助言や指導、研修受入、巡回指導、困難案件の移送受理など広域自治体としての役割を積極的に果たすとともに、市町村消費生活相談員の資質向上のための研修会開催やアドバイザー弁護士による助言及び事例検討会を実施する。

(8) 関係機関等との連携

①国等行政機関との連携

- ・国、国民生活センター、他都道府県の消費者行政部局、市町村等行政機関と連携し、消費者被害の防止と解決を図る。
- ・宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会との共催により「消費生活相談員研修会」及び「消費

生活相談員等レベルアップ研修会」を実施する。

②弁護士会等との連携

弁護士会等との定期的な意見交換の機会をとおして、消費者被害の円滑な救済方策等について協議する。

2 消費者教育・啓発

(1) 講座・研修会等の開催

①イベントブース出展での啓発

各種イベントへのブース出展

自ら考えて行動する消費者の支援と消費生活に関する知識の普及及び啓発を行うため、消費生活に必要な情報の提供を行う。

②出前講座講師派遣

市町村、公民館、学校及び地域の団体等からの要請に基づき、各種講座や研修会へ消費生活相談員等を講師として派遣し、消費生活に関する情報提供を行い消費者被害の未然防止を図る。また、令和4年4月からの成年年齢引下げに伴い、若年層への消費者教育充実・強化のため、“家庭教育”における消費者教育の重要性について、出前講座等とおして啓発する。

(2) 学校教育現場における消費者教育

①消費者教育講師派遣事業

学校等の依頼に応じて、消費者教育や消費者トラブル等に精通した講師（弁護士等）を派遣する。

②弁護士による消費生活法律授業

消費者問題に詳しい弁護士を講師として学校（中等学校以上）に派遣し、生徒、保護者、教員等を対象に消費生活トラブルに関する事例を基にした法律授業を実施する。

③小・中・高等学校向け副読本の作成・配布

各教育段階に応じた副読本を作成し、授業で活用できるよう、県内各学校へ配布する。

(3) 情報提供

①マスメディアや県広報等を利用した情報提供

テレビ・新聞、県政だより等を活用し、消費者トラブルに関する情報を広範かつ迅速に提供する。

②「みやぎの消費生活情報」の発行・配布

「みやぎの消費生活情報」を発行し、関係機関や消費生活サポーター、県庁ロビーコンサートの観客等に配布し、消費生活トラブルに関する注意を喚起する。

③ホームページ等による情報提供

ホームページやSNS等に最新の消費生活相談事例を掲載し注意喚起することで、消費者被害の防止に努める。

（国民生活センター等とリンクした最新トラブル・危険情報、消費生活の基礎知識、パネル・DVD貸出一覧、消費生活相談の統計資料等）

④啓発用リーフレットの配布

各市町村、学校、事業所等へ啓発用リーフレットを配布する。

⑤啓発資材の作成等

消費者トラブルに関するリーフレットやパネル等を作成し、広く情報を提供する。

(4) 展示教育

①常設展示

消費生活センター内に消費者トラブルや問題商法に関するパネル等を常設展示する。

②移動展示

県庁ロビー等でパネル展示を行い、広く消費者への情報提供を行う。(パネル展示)

③視聴覚教材等貸出

市町村、学校、事業所等へ啓発用DVDやパネル等の貸出しを行う。

(5) 消費生活サポーター事業

地域レベルでの消費者被害の未然防止と消費者教育の推進、「自立した消費者」の育成を担う消費生活サポーターを養成するため、必要な知識を提供する講座の開催などによりサポーターの活動推進に向けた支援等を行う。

(6) 関係機関等との連携

①講座の共同開催等

弁護士会との連携により「消費者教育講師派遣事業」及び「弁護士による消費生活法律授業」を実施する。(再掲)

②みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン

宮城県警察・河北新報社との覚書により県内企業の協賛を得て消費者啓発の新聞広告及びポスター等を活用した被害ゼロキャンペーンに取り組む。

③エシカル消費普及啓発事業

若年層へのエシカル消費の普及啓発を図るため、エシカル消費高校生動画コンテストを開催し、エシカル消費の認知度向上及び理解の促進を図り、エシカル消費の普及啓発を促進する。

Ⅲ 令和6年度事業実績

1	消費生活相談事業	7
2	市町村消費生活相談への支援	27
3	消費者教育・啓発	28

1 消費生活相談事業

(1) 県受付の消費生活相談の概況

①相談件数の全般状況

令和6年度における消費生活センター及び県民サービスセンターの受付相談件数は6,698件となり、前年度に比べ9%(552件)の増加となった。(表1)

圏域別での相談状況は、県消費生活センターでの受付件数が全体の85.4%(前年度85.1%)を占めている。(表2)

過去10年の相談件数の推移を見ると、平成29年度から令和2年度は増加傾向にあったが、令和3年度から令和5年度まで減少したが、令和6年度は増加している。(表3)

表1 消費生活センター及び6県民サービスセンターの受付相談件数

(単位：件)

受付機関	年 度	令和5年度			令和6年度			対前年度比		
		苦情	問合せ・要望	計	苦情	問合せ・要望	計	苦情	問合せ・要望	計
消費生活センター		4,661	568	5,229	5,200	518	5,718	111.6%	91.2%	109.4%
県民サービスセンター		814	103	917	856	124	980	105.2%	120.4%	106.9%
計		5,475	671	6,146	6,056	642	6,698	110.6%	95.7%	109.0%

※苦情…買物相談、生活知識等の苦情が発生している相談。

表2 圏域別の受付相談件数

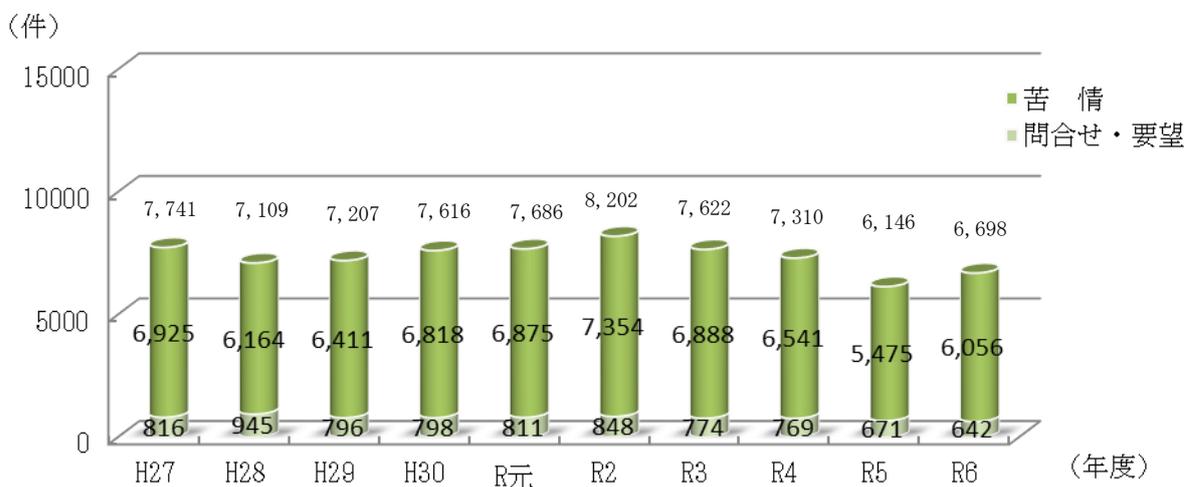
(単位：件)

受付機関	年 度	区 分	計	消費生活センター	県民サービスセンター					
					大河原	北部	栗原	東部	登米	気仙沼
令和6年度		苦 情	6,056	5,200	313	94	84	120	160	85
		問合せ・要望	642	518	26	16	54	9	15	4
		計	6,698	5,718	339	110	138	129	175	89
		構 成 比	100.0%	85.4%	5.1%	1.6%	2.1%	1.9%	2.6%	1.3%
令和5年度		苦 情	5,475	4,661	315	110	72	89	139	89
		問合せ・要望	671	568	41	8	35	5	13	1
		計	6,146	5,229	356	118	107	94	152	90
		構 成 比	100.0%	85.1%	5.8%	1.9%	1.7%	1.5%	2.5%	1.5%

表3 消費生活相談件数の推移

(単位：件)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
苦 情	6,925	6,164	6,411	6,818	6,875	7,354	6,888	6,541	5,475	6,056
問合せ・要望	816	945	796	798	811	848	774	769	671	642
計	7,741	7,109	7,207	7,616	7,686	8,202	7,662	7,310	6,146	6,698



②相談方法別相談件数の推移

令和6年度の相談を相談方法別に見ると、電話によるものが5,996件で、全体の89.5%を占めている。一方で、斡旋での必要な相談があることから、来庁によるものが676件で10.1%を占めている。(表4)

表4 相談方法別相談件数の推移

(単位：件)											
方法\年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	構成比
電 話	6,657	6,153	6,250	6,683	6,671	7,596	7,091	6,775	5,561	5,996	89.5%
来 庁	1,078	955	955	930	1,012	602	504	488	555	676	10.1%
文 書	6	1	2	3	3	4	67	47	30	26	0.39%
計	7,741	7,109	7,207	7,616	7,686	8,202	7,662	7,310	6,146	6,698	100.0%

(2) 市町村受付の消費生活相談の概況

①相談件数の全般状況

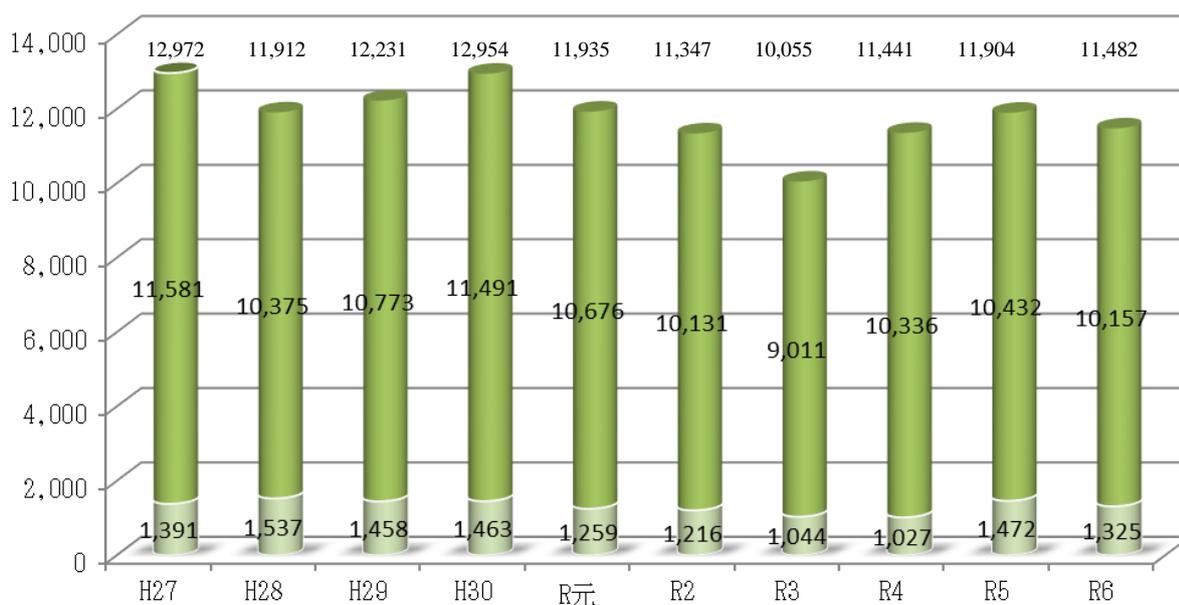
令和6年度に県内35市町村で受付した相談件数は11,482件となり、前年度と比較して422件減少となった。(表5)

市町村別では、仙台市が受けた相談件数が6,715件で全体の58%を占めており、次いで、石巻市943件、大崎市865件、多賀城市615件となっている。これらの市では、週5日以上相談窓口を開設し、消費生活相談員を複数配置するなど、相談体制が充実している。市町村における過去10年の相談件数を見ると、令和元年度から減少していたが、令和4年度から増加したが、令和6年度は減少している。

表5 市町村受付相談件数の推移

(単位：件)											
年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比
苦 情	11,581	10,375	10,773	11,491	10,676	10,131	9,011	10,336	10,432	10,157	97.4%
問合せ・要望	1,391	1,537	1,458	1,463	1,259	1,216	1,044	1,027	1,472	1,325	90.0%
計	12,972	11,912	12,231	12,954	11,935	11,347	10,055	11,363	11,904	11,482	96.5%

※業務資料(市町村照会)による件数



② 市町村消費生活相談窓口の状況一覧 (R7.4.1時点)

市町村名	相談窓口名	相談受付日	開設日数	相談受付時間	相談員数
仙 台 市	仙台市消費生活センター	月～金	週6日	9:00～16:30	13
		土		9:00～16:00	
石 巻 市	石巻市福祉部市民相談センター	月～金	週5日	9:00～17:00	4
塩 竈 市	塩竈市消費生活相談窓口	月・火・水・金	週4日	9:00～16:00	1
気 仙 沼 市	気仙沼市消費生活センター	月～金	週5日	9:00～16:00	2
白 石 市	白石市消費生活相談室	月・水・金	週3日	9:00～16:00	1
名 取 市	名取市消費生活相談窓口	月～金	週5日	9:00～16:00	2
角 田 市	角田市市民福祉部生活環境課	火・水・金	週3日	8:30～16:30	1
多 賀 城 市	多賀城市市民相談室	月～金	週5日	8:30～16:30	2
岩 沼 市	岩沼市消費生活相談	月・水・金	週3日	9:00～15:00	2
登 米 市	登米市消費生活相談窓口	月～金	週5日	8:30～16:30	2
栗 原 市	栗原市消費生活相談窓口	月～金	週5日	9:00～16:00	2
東 松 島 市	東松島市消費生活相談窓口	月・水・金	週3日	9:00～15:00	1
大 崎 市	大崎市消費生活センター	月～金	週5日	9:00～12:00 13:00～16:00	4
富 谷 市	富谷市消費生活相談窓口	月・木	週2日	10:00～12:00 13:00～16:00	1
蔵 王 町	蔵王町消費生活相談窓口	月・火・水	週5日	8:30～16:30	1
七ヶ宿町	七ヶ宿町町民税務課	月～金	週5日	8:30～17:00	0
大 河 原 町	大河原町消費生活相談窓口	火・木	週2日	9:00～16:00	1
村 田 町	村田町町民生活課	月～金	週5日	8:30～17:30	0
柴 田 町	柴田町町民環境課	月・水・金	週3日	9:00～16:00	1
川 崎 町	川崎町町民生活課	月～金	週5日	8:30～17:15	0
丸 森 町	丸森町町民税務課町民生活班	月～金	週5日	8:30～17:15	0
亘 理 町	消費生活相談窓口	月～金	週5日	9:00～15:45	1
山 元 町	山元町町民生活課	火・木	週5日	9:00～16:00	1
松 島 町	松島町産業観光課	月～金	週5日	9:00～16:30	0
七ヶ浜町	産業課	月～金	週5日	9:00～16:00	0
利 府 町	利府町消費生活相談窓口	火・木	週5日	9:00～16:00	1
大 和 町	大和町消費生活相談窓口	月	週1日	9:00～16:00	1
大 郷 町	大郷町消費生活相談室	月～金	週5日	10:00～12:00 13:00～15:00	1
		火 (相談員対応)	週1日	10:00～12:00 13:00～15:00	
大 衡 村	大衡村消費生活相談窓口	月～金	週5日	8:30～17:15	1
		水 (相談員対応)		9:00～16:00	
色 麻 町	色麻町消費生活相談窓口	金	週1日	9:00～16:00	1
加 美 町	加美町消費生活相談窓口	月、水～金	週5日	9:00～17:00	1
涌 谷 町	涌谷町町民生活課	月、木	週2日	9:00～12:00 13:00～15:00	1
美 里 町	美里町消費生活相談窓口	月～金	週5日	8:30～17:15	1
女 川 町	女川町産業振興課	月～金	週5日	9:00～16:30	1
南 三 陸 町	消費生活相談所	火・木	週2日	9:00～15:00	1
合計					53人

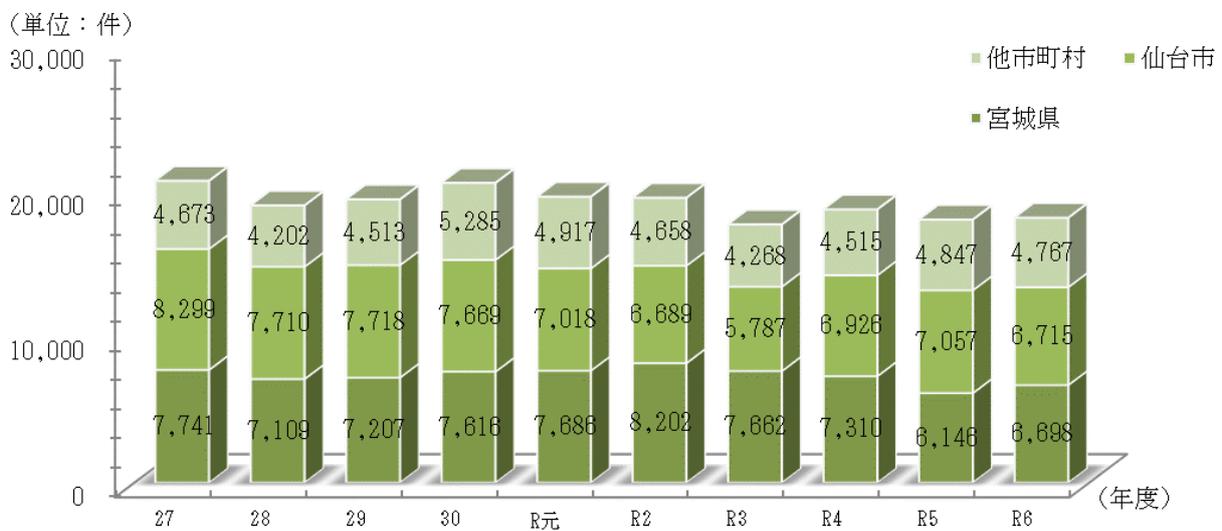
(3) 県及び市町村受付全体の消費生活相談の概況

① 県全体の相談件数の状況

令和6年度における県及び市町村受付相談件数は18,180件であり、前年度と比較して130件の増加となった。相談件数のうち、県と仙台市で県全体の73.7%の相談を受け付けた。過去10年の相談件数の推移では、平成29年度及び30年度は架空請求の相談が多く寄せられ増加した。令和になってからは平均18,000件程度で推移している。(表6)

表6 県及び市町村受付相談件数の推移

年 度	(単位：件)										構成比 (%)	対前年度比 (%)
	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	R6		
宮城県	7,741	7,109	7,207	7,616	7,686	8,202	7,662	7,310	6,146	6,698	36.8%	109.0%
仙台市	8,299	7,710	7,718	7,669	7,018	6,689	5,787	6,926	7,057	6,715	36.9%	95.2%
他市町村	4,673	4,202	4,513	5,285	4,917	4,658	4,268	4,515	4,847	4,767	26.2%	98.3%
計	20,713	19,021	19,438	20,570	19,621	19,549	17,717	18,751	18,050	18,180	100.0%	100.7%



②市町村別・広域圏別の相談受付件数

(単位：件)

市町村	令和6年度					令和5年度				
	市町村受付			県受付	計	市町村受付			県受付	計
	苦情	問合せ・要望	計			苦情	問合せ・要望	計		
白石市	59	2	61	123	184	79	0	79	117	196
角田市	71	12	83	92	175	62	3	65	86	151
蔵王町	25	0	25	59	84	12	0	12	37	49
七ヶ宿町	0	0	0	4	4	0	3	3	6	9
大河原町	23	7	30	117	147	19	9	28	116	144
村田町	4	2	6	44	50	0	5	5	40	45
柴田町	26	42	68	177	245	36	39	75	172	247
川崎町	1	0	1	45	46	5	0	5	37	42
丸森町	0	0	0	54	54	0	0	0	42	42
仙南計	209	65	274	715	989	213	59	272	653	925
仙台市	6,187	528	6,715	2,615	9,330	6,393	664	7,057	2,103	9,160
塩竈市	88	28	116	174	290	123	14	137	168	305
名取市	430	25	455	221	676	449	30	479	181	660
多賀城市	314	301	615	179	794	284	349	633	179	812
岩沼市	84	0	84	145	229	77	0	77	106	183
富谷市	34	16	50	265	315	18	38	56	229	285
亘理町	92	5	97	114	211	89	23	112	104	216
山元町	10	1	11	34	45	10	5	15	42	57
松島町	0	19	19	56	75	0	15	15	45	60
七ヶ浜町	10	0	10	78	88	10	0	10	85	95
利府町	52	9	61	167	228	38	6	44	131	175
大和町	25	2	27	130	157	16	4	20	109	129
大郷町	0	11	11	22	33	2	10	12	36	48
大衡村	9	11	20	25	45	4	7	11	16	27
仙台計	7,335	956	8,291	4,225	12,516	7,513	1,165	8,678	3,534	12,212
大崎市	762	103	865	243	1,108	771	86	857	221	1,078
色麻町	19	0	19	17	36	25	1	26	11	37
加美町	167	0	167	37	204	190	3	193	40	233
涌谷町	25	0	25	55	80	22	0	22	40	62
美里町	106	3	109	64	173	114	7	121	58	179
大崎計	1,079	106	1,185	416	1,601	1,122	97	1,219	370	1,589
栗原市	208	12	220	192	412	218	13	231	203	434
栗原計	208	12	220	192	412	218	13	231	203	434
登米市	229	25	254	237	491	255	22	277	165	442
登米計	229	25	254	237	491	255	22	277	165	442
石巻市	833	110	943	237	1,180	820	80	900	217	1,117
東松島市	41	15	56	123	179	57	4	61	105	166
女川町	10	1	11	31	42	11	2	13	15	28
石巻計	884	126	1,010	391	1,401	888	86	974	337	1,311
気仙沼市	212	24	236	138	1,867	223	20	243	131	1,867
南三陸町	1	11	12	29	41	0	10	10	25	35
本吉計	213	35	248	167	1,908	223	30	253	156	1,902
市計	9,552	1,201	10,753	4,984	15,737	9,829	1,323	11,152	4,211	15,363
町村計	605	124	729	1,359	2,088	603	149	752	1,207	1,959
市町村計	10,157	1,325	11,482	6,343	17,825	10,432	1,472	11,904	5,418	17,322
県外・不明等	-	-	-	355	355	-	-	-	728	728
総合計	10,157	1,325	11,482	6,698	18,180	10,432	1,472	11,904	6,146	18,050

(4) 県受付の消費生活相談の詳細状況 (PIO-NET 統計処理)

①契約当事者の職業別・年代別相談件数

契約当事者の職業別で見ると、給与所得者が2,437件(構成比36.4%)と最も多く、次いで無職が1,762件(同21.4%)となった。(表7)

年代別では、70歳以上が全体の19.4%を占めており、次いで60歳代が14.4%、50歳代が14%となった。

②年代別相談件数の推移

前年度と比較すると20歳代と40歳代で減少したが、それ以外の年代では増加した。(表8)

表7 契約当事者の職業別・年代別相談件数

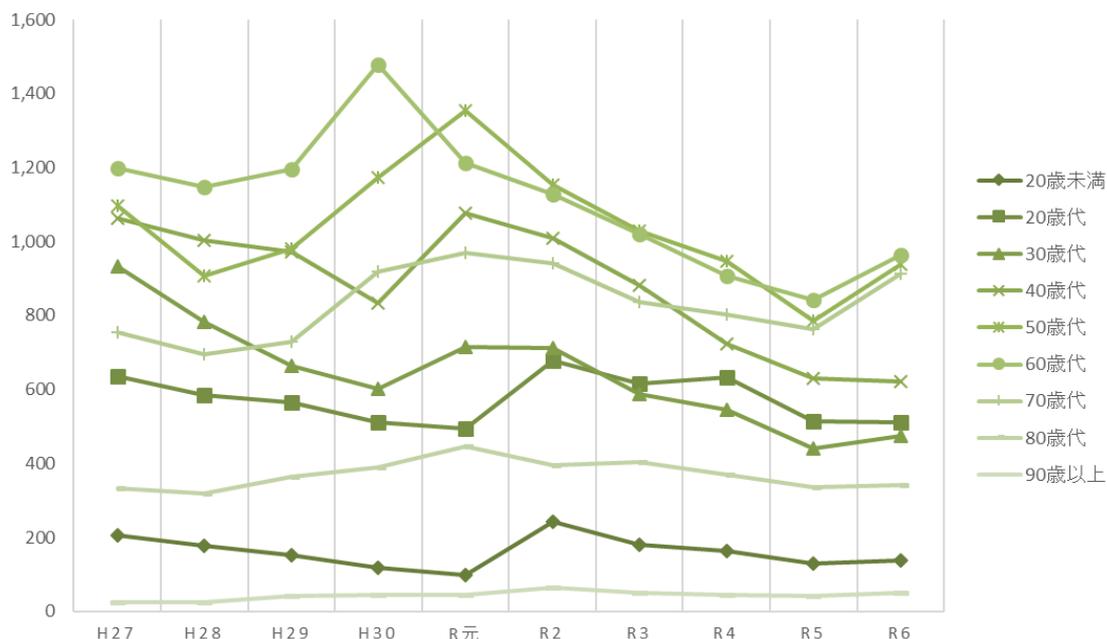
(単位：件)

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	R6年度計
給与所得者	15	351	338	419	584	368	149	213	2,437
自営・自由業	0	16	22	44	58	61	83	60	344
家事従事者	0	11	22	28	58	91	124	27	361
学生	106	82	3	3	1	0	0	11	206
無職	9	35	57	75	160	296	690	112	1,434
相談窓口	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者団体	0	0	0	0	0	0	0	2	2
企業・団体	0	0	0	0	0	0	0	152	152
不明	9	16	33	54	77	149	256	1,168	1,762
合計	139	511	475	623	938	965	1,302	1,745	6,698
構成比	2.1%	7.6%	7.1%	9.3%	14.0%	14.4%	19.4%	26.1%	100.0%

表8 年代別相談件数の推移

(単位：件)

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	前年度比	構成比
20歳未満	205	177	152	118	97	242	179	164	130	139	106.9%	2.1%
20歳代	635	584	565	510	494	677	617	633	515	511	99.2%	7.6%
30歳代	933	782	663	601	716	711	589	546	441	475	107.7%	7.1%
40歳代	1,063	1,003	972	834	1,078	1,010	882	724	630	623	98.9%	9.3%
50歳代	1,097	908	982	1,173	1,354	1,154	1,028	946	787	938	119.2%	14.0%
60歳代	1,198	1,148	1,197	1,478	1,213	1,127	1,020	906	843	965	114.5%	14.4%
70歳代	755	696	729	920	970	942	836	804	762	912	119.7%	13.6%
80歳代	332	319	365	389	445	394	404	370	337	341	101.2%	5.1%
90歳以上	25	25	41	45	45	65	50	44	43	49	114.0%	0.7%
不明	1,498	1,467	1,541	1,548	1,371	1,877	2,057	2,174	1,658	1,745	105.2%	26.1%
合計	7,741	7,109	7,207	7,616	7,783	8,199	7,662	7,311	6,146	6,698	109.0%	100.0%



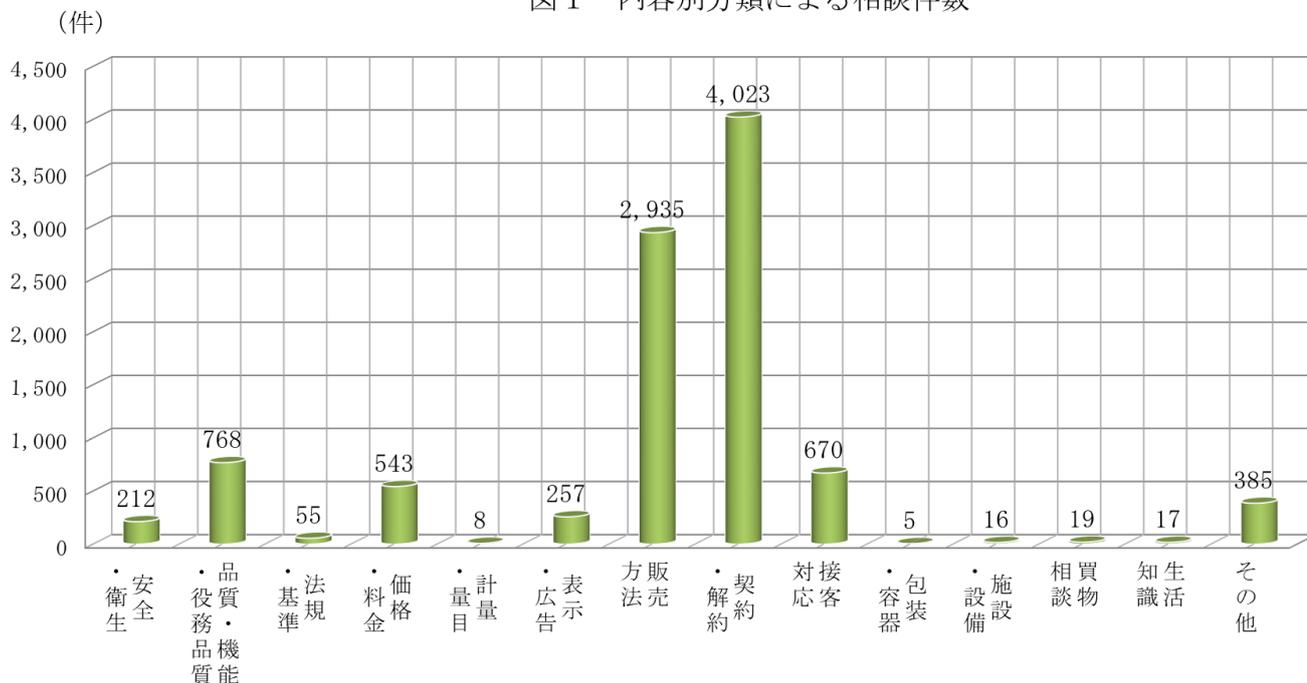
③内容別分類による相談件数

令和6年度の相談内容別の件数（内容項目重複集計）は、「契約・解約」に関する相談が4,023件と最も多く、次いで「販売方法」に関する相談が2,935件となっている。

（図1、表10）

重複集計 9,913件

図1 内容別分類による相談件数



④商品及びサービス別分類による相談件数〔大分類〕

令和6年度の相談件数6,698件を商品及びサービス別に見ると、商品に関する相談は3,423件であった。その内訳では、「商品一般（はがきによる架空請求や身に覚えのない請求等目的物が特定できないものなど）」の相談が757件であり、次いで「保健衛生品（化粧品や理美容器具など）」による相談が647件となった。（図2、表9）

サービスに関する相談は3,007件であった。内訳は、「金融・保険サービス」が493件で最も多く、前年度比102.1%で増加している。ついで、「教養・娯楽サービス」が473件で、前年度比109.2%で増加している。（図3、表9）

(件)

図2 商品に関する相談の内訳件数

5,285件の内訳

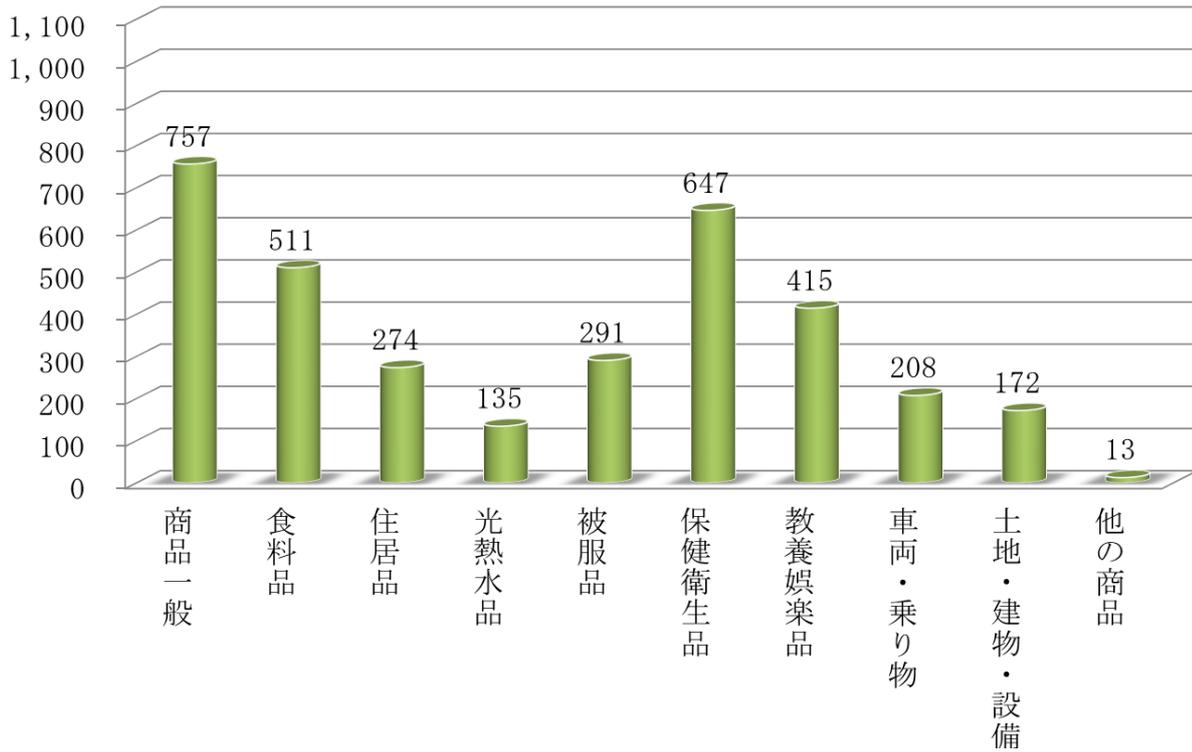


図3 サービスに関する相談件数

4,360件の内訳

(件)

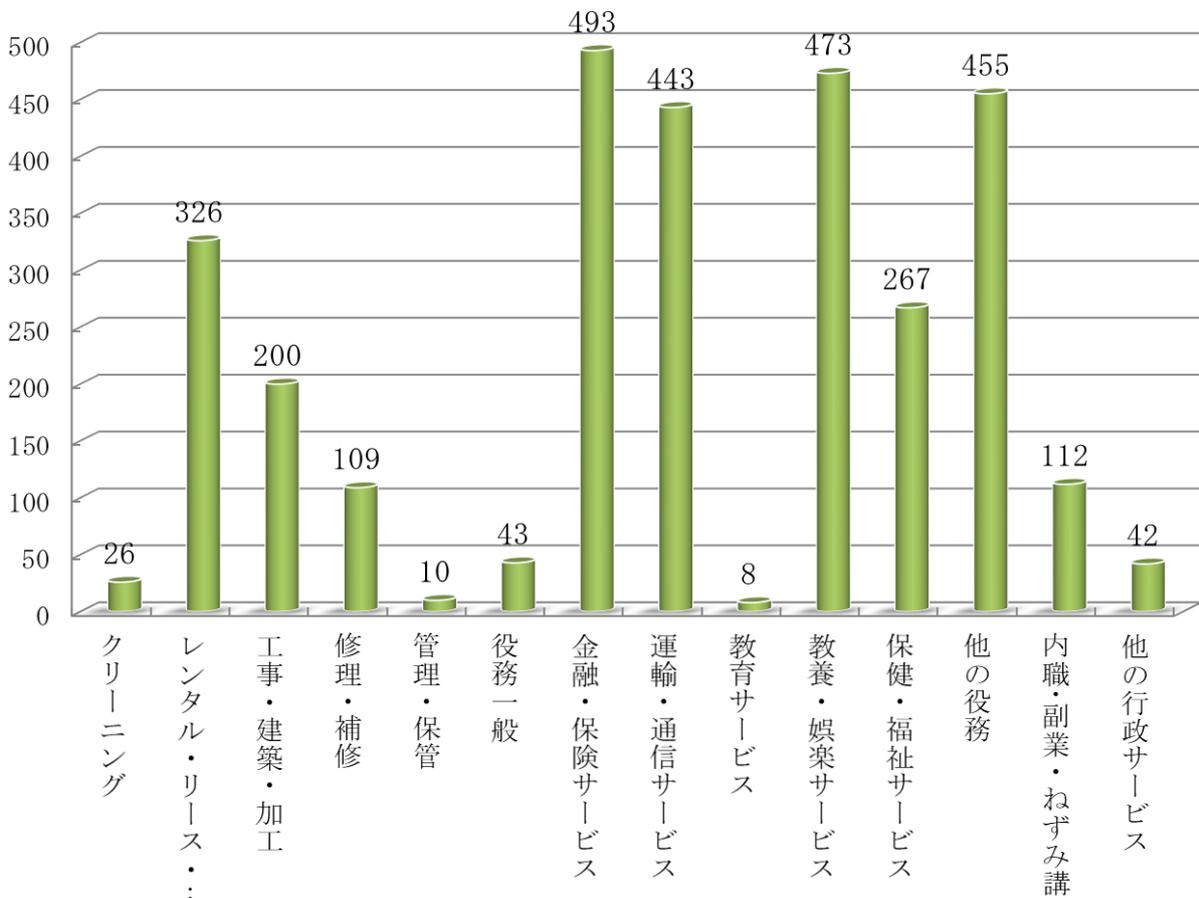


表9 商品及びサービス別〔大分類〕・相談内容

商品大分類/相談内容	令和5年度 相談件数	前年度比 (%)	安全 ・衛生	品質・機能 ・役務品質	法規 ・基準	価格 ・料金	計量 ・量目	表示 ・広告	販売 方法	契約 ・解約	接客 対応	包装 ・容器	施設 ・設備	買物 相談	生活 知識	その他	重複集計 合計
A 商品一般	646	117.2%	1	12	4	12	0	11	401	385	28	0	1	1	2	22	880
B 食料品	356	143.5%	47	64	1	31	4	35	312	320	44	2	0	2	0	3	865
C 住居品	248	110.5%	16	92	3	12	0	20	121	136	40	0	0	3	1	4	448
D 光熱水品	96	140.6%	1	2	0	27	1	5	63	74	13	0	0	0	1	1	188
E 被服品	273	106.6%	2	47	1	9	0	21	162	175	23	1	1	1	0	1	444
F 保健衛生品	526	123.0%	49	81	1	55	0	74	436	476	50	0	1	0	0	0	1,223
G 教養娯楽品	424	97.9%	6	85	3	24	1	14	191	241	57	1	1	2	1	8	635
H 車両・乗り物	243	85.6%	20	72	5	17	1	8	64	120	28	0	0	2	0	1	338
I 土地・建物・設備	158	108.9%	9	30	1	15	0	5	60	99	15	1	2	1	2	3	243
J 他の商品	22	59.1%	0	4	0	2	0	0	3	9	2	0	0	0	0	1	21
商品に関する相談計	2,992	114%	151	489	19	204	7	193	1,813	2,035	300	5	6	11	8	44	5,285
K クリーニング	13	200.0%	1	19	1	2	0	0	4	8	8	0	0	0	0	0	43
L レンタル・リース・貸借	318	102.5%	13	46	7	63	0	2	39	226	46	0	5	0	1	6	454
M 工事・建築・加工	211	94.8%	7	58	2	24	1	1	77	107	33	0	2	2	0	4	318
N 修理・補修	80	136.3%	3	29	0	32	0	3	40	45	23	0	0	1	0	2	178
O 管理・保管	10	100.0%	0	1	0	2	0	2	1	7	4	0	0	0	0	0	17
P 役務一般	45	95.6%	0	0	0	5	0	0	17	37	2	0	0	0	0	0	61
Q 金融・保険サービス	483	102.1%	0	6	9	21	0	10	142	369	45	0	0	0	1	14	617
R 運輸・通信サービス	446	99.3%	0	31	5	38	0	7	195	276	80	0	2	0	4	8	646
S 教育サービス	22	36.4%	1	1	1	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	10
T 教養・娯楽サービス	433	109.2%	7	20	1	44	0	18	205	345	44	0	1	2	0	3	690
U 保健・福祉サービス	267	100.0%	21	41	5	42	0	6	62	161	34	0	0	1	2	12	387
V 他の役務	436	104.4%	7	23	3	54	0	13	248	305	41	0	0	2	0	8	704
W 内職・副業・ねずみ講	107	104.7%	0	1	1	11	0	2	84	88	2	0	0	0	0	0	189
X 他の行政サービス	47	89.4%	1	3	1	1	0	0	7	8	8	0	0	0	1	16	46
サービスに関する相談計	2,918	103.1%	61	279	36	339	1	64	1,122	1,988	370	0	10	8	9	73	4,360
Z 他の相談	236	113.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	268	268
総 件 数	6,146	109.0%	212	768	55	543	8	257	2,935	4,023	670	5	16	19	17	385	9,913

(単位：件)

⑤商品及びサービス別分類による相談件数〔中分類〕

令和6年度の相談内容を中分類による区分で見ると、「基礎化粧品」や「他の健康食品」の定期購入に伴うトラブルは増加し、509件となった。（表10、表11）

令和5年度に上位3位である「商品一般」「不動産貸借」「工事建築」は、令和6年度も変わらず相談件数の上位になっている。

表10 商品及びサービス別〔中分類〕相談件数

順位	令和6年度		順位	令和5年度	
	商品・サービス	計		商品・サービス	計
1	商品一般	757	1	商品一般	646
2	不動産貸借	285	2	不動産貸借	272
3	基礎化粧品	280	3	工事・建築	206
4	他の健康食品	229	4	基礎化粧品	187
5	相談その他	201	5	役務その他サービス	181
6	工事・建築	199	6	インターネット接続回線	169
7	役務その他サービス	181	7	相談その他	168
8	インターネット接続回線	169	8	四輪自動車	161
9	フリーローン・サラ金	158	9	フリーローン・サラ金	158
10	四輪自動車	146	10	他の健康食品	136
11	金融関連サービスその他	120	11	頭髮用化粧品	106
12	医療サービス	110	12	エステティックサービス	105
13	修理サービス	104	13	携帯電話サービス	97
14	携帯電話サービス	101	14	金融関連サービスその他	91
15	電気	97	15	他の内職・副業	91
	上記区分以外	3,561		上記区分以外	3,372
	全相談件数	6,698		全相談件数	6,146

【用語解説】

商品一般	商品の相談であることが明確であるが、食料品、住居品、光熱水品、被服品、保健衛生品、教養娯楽品、車両・乗り物、土地・建物・設備、他の商品のいずれであるかを特定できない、または特定する必要のない相談 「注文した覚えのないものが郵便で送られてきた。開封していないので中身はわからないが、どう処分したらよいか」といった相談、架空請求など身に覚えのない請求書が届いた、（商品の特定ができない）ダイレクトメールが多くて迷惑している、商品券に関する相談、消費税全般に関する相談、商品を特定せず、クーリング・オフ制度全般について知りたいなど
不動産貸借	不動産を賃貸借する場合の相談、使用貸借も含む。 店舗・事務所・土地・家屋・集合住宅・駐車場等の賃貸借など
相談その他	消費者問題以外の相談で、消費者運動（消費者問題一般）、家庭管理、健康管理、相隣関係、慣習・しきたり、婚姻、相続の各項目に該当しない相談 交通事故、個人間の金の貸し借り、チェーンメールそのものについての相談、経営相談、個人対個人で保証人になること、仕事紹介後の労働問題、商品販売を伴わない民間のアンケート調査など
工事・建築	工事・建築（不動産の請負工事）の相談、住宅の場合、増改築・大規模修繕も含む。 新築工事、増改築工事、屋根工事、壁工事、塗装工事、防水工事、内装工事、電気工事など
四輪自動車	四輪自動車の相談、三輪も含む。 普通・小型自動車、軽自動車、他の四輪自動車の売買契約など
フリーローン・サラ金	消費者金融会社、クレジット会社、銀行等が扱う、用途を限定しないで設定されている消費者ローンの相談。あらかじめフリーローン、カードローンとして設定されているものであれば、担保を要する大口融資も含む。 カードローン、キャッシングローン、商工ローン、不動産担保ローン、自動車・株・年金証書を担保にした融資など
役務その他サービス	サービス業のうち、金融・保険サービス、運輸・通信サービス、教育サービス、教養・娯楽サービス、保健・福祉サービスに該当しない相談 通信サービス、貸会議室、家電量販店等が行う電化製品の総合保険・修理サービスなど

表 1 1 年代・商品及びサービス別相談件数（上位10位）

（単位：件）

順位	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代	
	1	インターネットゲーム	39	医療サービス	38	不動産貸借	44	商品一般
2	商品一般	6	他の内職・副業	35	商品一般	36	不動産貸借	30
3	ミネラルウォーター	5	商品一般	34	他の内職・副業	22	フリーローン・サラ金	25
4	他の健康食品	5	不動産貸借	34	役務その他サービス	21	基礎化粧品	21
5	基礎化粧品	5	フリーローン・サラ金	24	インターネット接続回線	20	工事・建築	18
6	医療サービス	5	エステティックサービス	24	四輪自動車	19	他の健康食品	17
7	他の化粧品	4	役務その他サービス	20	フリーローン・サラ金	18	医療サービス	15
8	不動産貸借	4	四輪自動車	17	医療サービス	18	四輪自動車	13
9	映像配信サービス	4	他のデリバティブ取引	12	工事・建築	16	役務その他サービス	13
10	エステティックサービス	4	修理サービス	10	他の健康食品	13	インターネット接続回線	12
計		81		248		227		221
総数		139		511		475		623

順位	50歳代		60歳代		70歳以上		不 明	
	1	商品一般	99	商品一般	89	商品一般	154	商品一般
2	基礎化粧品	72	基礎化粧品	73	他の健康食品	75	相談その他	123
3	他の健康食品	39	他の健康食品	48	基礎化粧品	66	不動産貸借	85
4	不動産貸借	36	役務その他サービス	32	工事・建築	55	役務その他サービス	51
5	工事・建築	30	不動産貸借	30	インターネット接続回線	47	工事・建築	50
6	四輪自動車	26	インターネット接続回線	30	金融関連サービスその他	32	基礎化粧品	34
7	インターネット接続回線	22	工事・建築	26	役務その他サービス	30	フリーローン・サラ金	33
8	フリーローン・サラ金	21	金融関連サービスその他	22	相談その他	29	金融関連サービスその他	33
9	メイクアップ化粧品	20	メイクアップ化粧品	20	電気	28	携帯電話サービス	31
10	携帯電話サービス	17	四輪自動車	19	修理サービス	26	インターネット接続回線	31
計		382		389		542		753
総数		938		965		1,302		1,745

⑥問題商法等別・契約名義の相談件数の状況

令和6年度の問題商法等別の相談件数を見ると、情報商材などのサイドビジネス商法が122件と最も多く、次いで身に覚えのない請求などの架空請求が120件と最も多く、次いでネガティブオプションが114件となった。（表12、図4）

令和6年度の契約名義に関する相談件数を見ると、身に覚えのない請求等の名義冒用に関する相談が前年度より24.6%増加している。（表13）

表12 問題商法等の相談件数の推移（重複集計）

（単位：件）

販売方法	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度増減	主な苦情商品・サービス
サイドビジネス商法	66	84	85	141	109	127	133	115	134	122	▲12	情報商材, パソコン内職, 健康食品, 化粧品
架空請求	690	596	1143	1418	680	195	106	90	99	120	21	手紙, はがきまたはメール
ネガティブ・オプション	29	52	68	78	111	350	232	228	124	114	▲10	マスク, 魚介類
無料商法	126	131	102	134	161	177	148	103	98	95	▲3	家庭用電気治療器具, ミネラルウォーター, 魚介類
利殖商法	42	50	52	105	59	57	68	48	84	70	▲14	株, 投資商品, 預貯金・証券等, マンション
点検商法	21	27	30	40	34	49	64	57	65	59	▲6	工事・建築, ソーラーシステム, 防災・防犯用品, 他の台所用品防災・防犯用品
ワンクリック請求	712	531	209	173	105	102	135	83	47	29	▲18	アダルトサイトや出会い系サイト
当選商法	35	33	33	29	29	33	40	35	30	28	▲2	宝くじ, ミネラルウォーター, 教養・娯楽サービス
開運商法 (靈感商法)	26	21	13	14	19	18	21	19	10	20	10	祈とうサービス, 仏具・寝具, プレスレット, 印鑑
キャッチセールス	19	8	29	10	9	21	8	4	11	14	3	ミネラルウォーター, モバイルデータ通信, エステ, 複合サービス会員

図4 問題商法等別の相談件数（重複集計／上位10位）

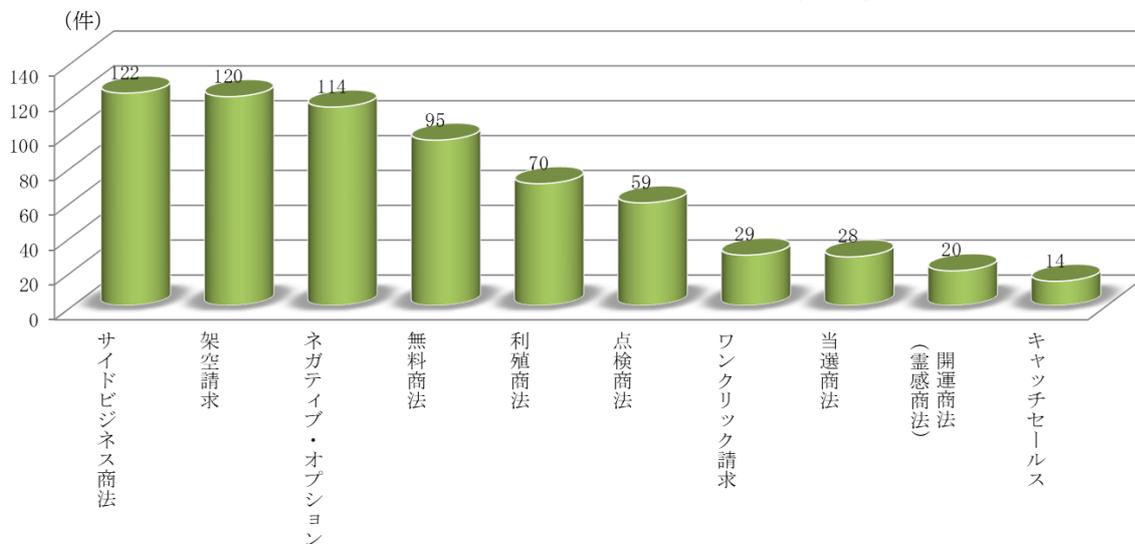


表13 契約名義に関するトラブル件数の推移（重複集計）

（単位：件）

トラブル内容	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比
名義貸し	33	31	24	26	13	11	11	4	10	7	70.0%
名義冒用	57	58	73	84	74	89	91	157	118	147	124.6%
無断契約	97	95	121	143	156	152	88	53	58	70	120.7%
合計	187	184	218	253	243	252	190	214	186	224	120.4%

※名義貸し・・・消費者が業者が名義を貸した場合、消費者同士の名義貸しの場合

※名義冒用・・・消費者側が別の消費者の承諾なしに名義を勝手に使った場合

※無断契約・・・業者が消費者の名前を勝手に使って契約した場合

⑦契約当事者の年代・問題商法等の相談件数の状況

各年代で見ても詐欺が最も多いが、20歳未満では未成年者契約が際立って多く、サイドビジネス商法、利殖商法及び情報商材などの儲かることを謳った商法に関する相談が20歳代から40歳代でそれぞれ多い。60歳代以上では、架空請求や不当請求、点検商法などに関する相談が多くなっている。(表14)

表14 契約当事者の年代・問題商法等別相談件数(重複集計・上位10位)

(単位:件)

順位	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代	
	1	未成年者契約	55	詐欺	67	詐欺	47	詐欺
2	詐欺	12	サイドビジネス商法	52	サイドビジネス商法	30	不当請求	23
3	強引	7	強引	35	強引	17	架空請求	19
4	無料商法	5	クレ・サラ強要商法	29	不当請求	11	身分詐称	17
5	クーリングオフ回避	3	情報商材	21	虚偽説明	11	強引	16
6	ワンクリック請求	3	無料商法	11	情報商材	7	サイドビジネス商法	15
7	無断契約	2	利殖商法	8	利殖商法	6	虚偽説明	14
8	サイドビジネス商法	1	架空請求	8	問題勧誘	6	利殖商法	13
9	判断不十分者契約	1	フィッシング	6	身分詐称	6	ネガティブオプション	12
10	問題勧誘	1	強迫	6	クレ・サラ強要商法	5	フィッシング	12

区分	50歳代		60歳代		70歳以上		不明	
	1	詐欺	82	詐欺	83	詐欺	82	名義冒用
2	フィッシング	39	身分詐称	49	身分詐称	64	詐欺	78
3	身分詐称	35	強引	26	判断不十分者契約	45	不当請求	54
4	架空請求	27	不当請求	22	不当請求	41	強引	49
5	強引	24	架空請求	18	虚偽説明	29	ネガティブオプション	48
6	不当請求	14	当選商法	11	ネガティブオプション	25	フィッシング	39
7	ネガティブオプション	12	無断契約	11	点検商法	25	無料商法	33
8	無料商法	12	ネガティブオプション	10	フィッシング	24	架空請求	19
9	利殖商法	9	名義冒用	10	架空請求	22	利殖商法	12
10	当選商法	9	点検商法	7	無断契約	22	判断不十分者契約	10

⑧無店舗販売（通信販売、電話勧誘販売、訪問販売等）に関する相談件数の状況

令和6年度の相談受付件数のうち無店舗販売に関する相談件数は3,385件であり、前年度と比較して323件の増加となった。全体の相談件数に対する割合は50.5%であり微増となった。（表15）

次に、無店舗販売に関する販売購入形態別の相談件数を見ると、「通信販売」に関する相談が2,375件で最も多く、次いで「電話勧誘販売」が458件、「訪問販売」が420件となった。（表16）

この無店舗販売の商品・サービス別の相談状況は、『通信販売』では「基礎化粧品」が多く、『訪問販売』では「工事・建築」が、『電話勧誘販売』では「商品一般」「インターネット接続回線」に関する相談が多くなっている。（表17）

無店舗販売に関する相談状況を年代別に見ると、「通信販売」は、全年代を通じて過半数以上を占めている。（表18）

表15 無店舗販売相談件数

（単位：件）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度比	対前年度
相談受付 件数 A	8,202 (7,354)	7,662 (6,888)	7,310 (6,541)	6,146 (5,475)	6,698 (6,056)	109.0% 110.6%	552 581
無店舗販売 相談件数 B	4,393 (4,275)	3,993 (3,897)	3,703 (3,609)	3,062 (2,969)	3,385 (3,316)	110.5% 111.7%	323 347
無店舗販売相談の 占める割合 B/A	53.6% (58.1%)	52.1% (56.6%)	50.7% (55.2%)	49.8% (54.2%)	50.5% (54.8%)		

※（ ）内は、苦情件数

表16 無店舗販売に関する販売購入形態別の相談件数

（単位：件）

形態	令和6年度			令和5年度			対前年度比
	苦情	問合せ・要望	計	苦情	問合せ・要望	計	
通信販売	2,335	40	2,375	2,088	48	2,136	111.2%
訪問販売	408	12	420	357	17	374	112.3%
電話勧誘販売	450	8	458	387	18	405	113.1%
マルチ・マルチまがい	27	1	28	37	2	39	71.8%
訪問購入	53	6	59	62	7	69	85.5%
ネガティブ・オプション	16	0	16	14	1	15	106.7%
その他	27	2	29	24	0	24	120.8%
無店舗販売計	3,316	69	3,385	2,969	93	3,062	110.5%
無店舗販売以外	995	61	1,056	1,025	51	1,076	98.1%
不明・無関係	1,745	512	2,257	1,481	527	2,008	112.4%
合計	6,056	642	6,698	5,475	671	6,146	109.0%

表17 無店舗販売に関する商品・サービス別の相談件数〔小分類〕（上位5位）

（単位：件）

順位	通信販売		訪問販売		電話勧誘販売	
1	基礎化粧品	271	工事・建築	82	商品一般	76
2	他の健康食品	203	修理サービス	44	インターネット接続回線	74
3	商品一般	131	役務その他サービス	32	役務その他サービス	51
4	メイクアップ化粧品	66	インターネット接続回線	29	他の内職・副業	32
5	頭髪用化粧品	63	申請代行サービス	22	電気	28

順位	マルチ・マルチまがい		訪問購入		ネガティブ・オプション	
1	他の健康食品	5	商品一般	14	商品一般	3
2	ミネラルウォーター	3	指輪	6	魚介類	2
3	化粧品	3	四輪自動車	4	他の健康食品	2
4	他の内職・副業	3	室内装飾品	2	腕時計	2
5	商品一般	2	貴金属	2	電気暖房機器	1

※この数値はPIO-NET統計処理上の件数であり、「訪問購入」については特定商取引法上の適用対象外の商品も含む。

表18 無店舗販売に関する販売購入形態・年代別の相談件数

（単位：件）

形態	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	R6年度計
通信販売	83	148	161	271	436	444	433	399	2,375
訪問販売	9	34	28	33	47	56	126	87	420
電話勧誘販売	2	65	35	42	47	65	123	79	458
マルチ マルチまがい	0	6	7	2	0	4	3	6	28
ネガティブ・オプション	0	1	0	1	1	2	3	8	16
訪問購入	0	2	1	1	9	9	27	10	59
その他	0	4	2	0	4	5	7	7	29
無店舗販売計	94	260	234	350	544	585	722	596	3,385
無店舗販売以外	24	124	106	101	154	143	147	257	1,056
不明・無関係	21	127	135	172	240	237	433	892	2,257
合計	139	511	475	623	938	965	1,302	1,745	6,698

⑨消費生活相談の処理状況

令和6年度に受けた相談に係る処理状況は、「助言（自主交渉）」が3,917件で全体の58.5%を占めた。（表19）

表19 消費生活相談の処理状況

（単位：件）

処理結果	苦情		問合せ・要望		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
他機関紹介	215	3.6%	168	26.2%	383	5.7%
助言（自主交渉）	3,779	62.4%	138	21.5%	3,917	58.5%
その他情報提供	1,498	24.7%	253	39.4%	1,751	26.1%
斡旋解決	308	5.1%	6	0.9%	314	4.7%
斡旋不調	44	0.7%	0	0.0%	44	0.7%
処理不能	77	1.3%	24	3.7%	101	1.5%
処理不要	131	2.2%	53	8.3%	184	2.7%
無回答	4	0.1%	0	0.0%	4	0.1%
合計	6,056	100.0%	642	100.0%	6,698	100.0%

〔参考①〕

成年年齢引き下げに伴う18歳及び19歳の相談状況

令和4年4月1日に成年年齢が20歳から18歳へと引き下げられた。令和2年度から令和6年度までの5年間について、18・19歳の消費生活相談件数は、成年年齢引下げ後も大きな増減はない。また、18・19歳で消費生活相談の多い問題商法等を見ると、令和5年度までサイドビジネス商法が上位となっていたが、令和6年度は1件となっている。さらに、商品・サービス別にみると令和6年度は、「ミネラルウォーター」及び「医療サービス」と「エステティックサービス」の「美」に関する相談が多かった。

18歳及び19歳の年度ごとの相談状況

①問題商法等の件数推移（上位10位）

（単位：件数）

順位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	未成年者契約 50	未成年者契約 41	サイドビジネス商法 5	電話勧誘 7	詐欺 7
2	詐欺 16	サイドビジネス商法 10	未成年者契約 3	サイドビジネス商法 5	無料商法 4
3	無料商法 7	無料商法 4	無料商法 3	無料商法 5	虚偽説明 3
4	虚偽説明 6	デート商法 2	不当請求 2	法律違反 3	ワンクリック請求 2
5	ワンクリック請求 6	判断不十分者契約 2	問題勧誘 2	フィッシング 2	法律違反 2
6	サイドビジネス商法 5	当選商法 2	デート商法 1	利殖商法 2	サイドビジネス商法 1
7	ネガティブオプション 5	アンケート商法 1	ネガティブオプション 1	ワンクリック請求 1	偽警告 1
8	架空請求 5	ネガティブオプション 1	バイナリーオプション取引 1	判断不十分者契約 1	問題勧誘 1
9	不当請求 2	ワンクリック請求 1	ワンクリック請求 1	問題勧誘 1	未成年者契約 1
10	利殖商法 1	問題勧誘 1	業務提供誘引販売 1	未成年者契約 1	身分詐称 1

②商品・サービス別の相談件数〔小分類〕（上位10位）

順位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	デジタルコンテンツ 20	商品一般 7	エステティックサービス 11	エステティックサービス 7	ミネラルウォーター 5
2	他の健康食品 14	他の健康食品 5	異性交際関連サービス 8	役務その他サービス 4	商品一般 4
3	商品一般 9	異性交際関連サービス 5	商品一般 5	商品一般 3	不動産貸借 4
4	不動産貸借 5	他の内職・副業 5	他の内職・副業 4	基礎化粧品 3	医療サービス 4
5	電気 4	電気 3	モバイルデータ通信 3	インターネットゲーム 3	インターネットゲーム 3
6	他の化粧品 4	他の化粧品 3	インターネットゲーム 3	他の内職・副業 3	エステティックサービス 3
7	紳士・婦人洋服 3	四輪自動車 3	役務その他サービス 3	頭髪用化粧品 2	基礎化粧品 2
8	基礎化粧品 3	他の娯楽等情報配信サービス 3	電気 2	不動産貸借 2	他の化粧品 2
9	音響・映像機器 3	相談その他 3	他の化粧品 2	異性交際関連サービス 2	フリーローン・サラ金 2
10	修理サービス 3	携帯電話サービス 2	四輪自動車 2	他の美容サービス 2	携帯電話サービス 2
合計	112	73	77	59	64

(5) 県による多重債務相談の受付状況

多重債務については、平成22年6月に改正貸金業法が完全に施行されたことや関係機関により窓口機能の拡充が図られたことにより、県への相談件数は、平成22年度に1,267件であった。令和6年度には170件（平成22年度の約13%）と大きく減少したが、依然として相談の背景には生活費、医療費の支払いに関する困窮等が原因としてある。引き続き弁護士会及び司法書士会等と連携して、多重債務者の掘り起こしと解決に向けた支援に取り組むとともに、心の健康相談を併せて実施している。

①多重債務相談の受付処理状況

令和6年度に受けた多重債務相談の件数は216件であり、前年度と比較して19件の増加に転じている。また、苦情相談件数に占める同相談件数の割合も3.2%と、前年度と比較して増加している。（表20）

相談機関別でみると、苦情相談件数に占める多重債務相談件数の割合は、消費生活センターでは3.3%、県民サービスセンターにおいては5.5%で両機関共に増加した。（表21）

また、多重債務相談の処理状況としては、「その他情報提供」が83件と全体の47.7%を占めている。

なお、「多重債務者相談マニュアル～宮城版～」(平成19年11月策定)に基づき処理できた相談件数は6件で全体の約2.8%となった。（表22）

表20 多重債務相談件数の状況

(単位：件)

年 度	全相談件数 A	苦情相談件数	多重債務相談件数 B	多重債務相談割合 B/A
令和2年度	8,202	7,354	197	3.0%
令和3年度	7,662	6,888	209	2.4%
令和4年度	7,310	6,541	170	2.7%
令和5年度	6,146	5,475	197	2.3%
令和6年度	6,698	6,056	216	3.2%

表21 県機関別多重債務相談件数の状況

(単位：件)

年度	消費生活センター				県民サービスセンター			
	全相談 件数	苦情 相談件数A	多重債務 相談件数B	多重債務相談 割合B/A	全相談 件数	苦情 相談件数A	多重債務 相談件数B	多重債務相談 割合B/A
令和2年度	7,225	6,508	160	3.1%	977	846	37	5.1%
令和3年度	6,722	6,079	157	2.5%	940	809	52	4.4%
令和4年度	6,347	5,703	136	2.6%	963	838	34	6.4%
令和5年度	5,229	4,661	162	2.4%	917	814	35	4.1%
令和6年度	5,718	5,200	169	3.3%	980	856	47	5.5%

表22 多重債務相談の処理状況

(単位：件)

年度	他機関紹介	助言	その他 情報提供	斡旋解決	斡旋不調	処理不能等	合計	左のうちマニュアル 等での処理件数
令和2年度	27	55	111	1	0	3	229	12
令和3年度	34	70	96	0	0	9	197	10
令和4年度	18	51	89	2	0	10	209	13
令和5年度	28	63	98	3	2	3	170	9
令和6年度	21	83	103	2	2	5	216	6
(構成比)	9.7%	38.4%	47.7%	0.9%	0.9%	2.3%	100.0%	2.8%

②多重債務無料相談会の開催

令和6度は多重債務無料相談会を県消費生活センターにおいて開催し、6人の相談者から相談を受けた。(表23)

- 実施日 令和6年11月30日～12月2日(3日間)
- 相談者数 6人

相談者の属性は、20歳代以上から50歳代と幅広い方々から相談が寄せられた。(表24)

相談処理結果の状況は、弁護士及び司法書士による相談継続となったのが3人(全体の50%)であった。(表25)

表23 多重債務無料相談会の受付状況 (単位：人)

年度	合計	消費生活センター	県民サービスセンター					
			大河原	北部	栗原	東部	登米	気仙沼
令和2年度	18	18	-	-	-	-	-	-
令和3年度	10	10	-	-	-	-	-	-
令和4年度	13	13	-	-	-	-	-	-
令和5年度	9	9	-	-	-	-	-	-
令和6年度	6	6	-	-	-	-	-	-

※令和2年度以降、県庁会場のみで実施

表24 年代別内訳 (単位：人)

年度	合計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
令和2年度	18	1	4	6	2	5
令和3年度	10	0	0	2	4	4
令和4年度	13	1	2	0	4	6
令和5年度	9	1	1	1	2	4
令和6年度	6	1	1	0	4	0
(構成比)	100%	16.7%	16.7%	0.0%	66.7%	0.0%

表25 相談処理結果 (単位：人)

年度	合計	専門家受任	相談継続	他機関紹介	その他
令和2年度	18	2	14	0	2
令和3年度	10	3	5	1	1
令和4年度	13	5	6	1	1
令和5年度	9	2	3	1	3
令和6年度	6	1	3	2	0
(構成比)	100%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%

(6) 事業者指導等の状況

令和6年度は、消費生活条例に基づいて調査注意喚起が1件、特定商取引法に基づく事業者指導が1件あった。(表28)

表28 法令に基づく事業者指導の状況

	消費生活条例					特定商取引法			
	調査 注意 喚起	行政 指導	勧告	公表	41条:知事 への申出	行政 指導	指示	業務 停止	60条:主務大 臣への申出
訪問販売	0	0	0	0	0	1	0	0	0
通信販売	1	0	0	0	0	0	0	0	0
電話勧誘販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連鎖販売取引 (マルチ・マルチまがい)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定継続的役務提供	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務提供誘引販売取引	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問購入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(信販会社等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
店舗販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	0	1	0	0	0

2 市町村消費生活相談への支援

市町村が行う消費生活相談への助言や指導、困難案件の移送受理など広域自治体としての役割を積極的に果たすとともに、市町村消費生活相談員の資質向上のための研修会開催やアドバイザー弁護士による助言及び弁護士による法律相談会等を実施した。

(1) 市町村からの経由相談

市町村から困難案件等 183 件の経由相談を受け、助言等を行った。

(2) 研修会等の開催

名称	期間・場所・参加人数	内容
消費生活相談員合同研修会	令和6年10月29日(火) 東京エレクトロンホール宮城 401会議室 参加者：38人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	講義 「インターネットトラブルの最新情報とこれからの消費生活相談員に必要なもの」 講師 一般社団法人ECネットワーク 理事 原田 由里 氏 交流懇親会（グループ討議）

(3) アドバイザー弁護士制度

宮城県消費生活センター、県民サービスセンター及び仙台市を除く県内市町村の消費生活相談窓口（以下「相談窓口」という。）において消費生活相談に従事する職員が、高度に法律上の知識を必要とする相談を処理するにあたって、消費者問題について高い見識を有する弁護士から助言を受け、適切に処理することができるよう支援する制度。

①電話、ファクシミリ等による助言:65件

②アドバイザー弁護士事例検討会・情報交換会

名称	圏域	期間・場所・参加人数
宮城県消費生活相談アドバイザー弁護士制度事例検討・情報交換会	仙南圏域	令和6年7月11日(木) 宮城県大河原合同庁舎 別館第一会議室 参加者：18人
	仙台圏域	令和6年9月17日(火) 行政庁舎18階 1802会議室 参加者：14人
	北部圏域	令和6年9月20日(金) 宮城県大崎合同庁舎 501会議室 参加者：12人
	東部・気仙沼圏域	令和6年7月3日(水) 宮城県石巻合同庁舎 302会議室 参加者：13人

3 消費者教育・啓発

消費者基本法第7条の「消費者は、自ら進んで、その消費生活に関して、必要な知識を習得し、必要な情報を収集するなど自主的かつ合理的に行動するよう努めなければならない。」との規定に基づき、幅広い層の消費者に対し、消費者被害の未然防止、自立し調和のとれた快適な日常生活を営むために必要な各種の情報提供や啓発、学校教育などと連携した消費者教育を行った。講師派遣事業では、特に高齢者や若年層など消費者被害に遭いやすい方々を対象に出前講座を行い、消費者啓発の浸透を図った。

(1) 講座・研修会等の開催

消費者を取り巻く社会環境の変化を踏まえて、消費生活講座などを開催すると共に、消費生活相談員等を講師として派遣し、消費者啓発と情報提供に努めた。

①講師派遣

各講座や研修会へ消費生活相談員及び職員を講師として派遣し、情報提供を行い消費者啓発に努めた。

主催・対象	回数・参加人数							
	計	消費生活センター	県民サービスセンター					
			大河原	北部	栗原	東部	登米	気仙沼
イ 若年層対象講座	40回	17回	1回	4回	0回	0回	16回	2回
	1,363人	711人	42人	24人	0人	0人	390人	196人
ロ 高齢者対象講座	74回	12回	12回	9回	4回	6回	2回	29回
	1,311人	291人	208人	223人	72人	102人	38人	377人
ハ 福祉関係者対象講座	13回	9回	1回	0回	1回	1回	1回	0回
	230人	122人	32人	0人	11人	30人	35人	0人
ニ 一般対象講座	6回	3回	1回	1回	1回	0回	0回	0回
	165人	99人	14人	38人	14人	0人	0人	0人
ホ 事業者・団体	4回	2回	0回	0回	0回	0回	0回	2回
	85人	54人	0人	0人	0人	0人	0人	31人
計	137回	43回	15回	14回	6回	7回	19回	33回
	3,154人	1277人	296人	285人	97人	132人	463人	604人

<派遣実績（消費生活センター）>

イ 若年層対象講座（対象：大学、専門学校、高等学校、企業等）

相談事例に基づき、若者の消費者被害の未然防止と対処法についての講義を行った。

No.	月日	団体名等	場所	人数	テーマ
1	6/6 7/1 7/12 7/16	東北保健医療専門学院	東北保健医療専門学院	141	消費者トラブルにあわない為に～成年年齢の引き下げをふまえて～
2	6/28	川崎町立富岡中学校	川崎町立富岡中学校	60	若者の消費者トラブル～SNSのトラブルを中心に～
3	7/18	仙台赤門短期大学	仙台赤門短期大学	113	消費者トラブルにあわない為に～SNSのトラブルを中心に～
4	12/20	利府中学校	利府中学校	169	インターネットやスマホとの関わり方 ～見えない相手に注意～
5	1/22	宮城県立名取支援学校	宮城県立名取支援学校	26	消費者トラブルに巻き込まれないために～ネット・SNSを中心に～
6	1/24	支援学校仙台みらい高等学園	支援学校仙台みらい高等学園	17	消費者トラブルにあわないために
7	1/27	田尻さくら高等学校	田尻さくら高等学校	16	若者に多い消費者トラブル～SNSのトラブルを中心に～

8	2/7	宮城県障害者職業訓練校	宮城県障害者職業訓練校	19	消費者として知っておいて欲しいこと
9	3/18 3/21	仙台西高等学校	仙台西高等学校	150	若者に多い消費者トラブル
			計	711	人

ロ 高齢者対象講座（対象：高齢者、社会福祉協議会、公民館、その他）

相談事例に基づき、高齢者の消費者被害の未然防止と対処法についての講義を行った。

No.	月日	団体等	場所	人数	テーマ
1	6/6	明石ゆとりすとサロン	富谷市西成田コミュニティセンター	16	最近多い消費者トラブル（高齢者被害）
2	6/21 9/27 11/29 2/28	東松島市にっこり百歳体操	二反走集会所	66	消費者トラブルに逢わないために トラブルを知って被害を防ごう！
3	9/4	PHP 仙台なごみ友の会	仙台市台原老人福祉センター	17	最近多い消費者トラブル（消費者被害に遭わないために）
4	9/10	高野原老人クラブすみれの会	大沢市民センター	16	消費者トラブルに逢わないために～最近の消費者被害とその対処法～
5	9/21	宮城県老人クラブ連合会	七ヶ浜町遠山地区避難所	21	消費者トラブルにあわない為に～トラブル事例と対処法～
6	9/25	JA 名取岩沼年金の友 下増田支部	JA 名取岩沼美田園支店	11	最近多い消費者トラブル（消費者被害に遭わないために）
7	10/18	大和町福祉課	大和町町民研修センター	36	消費者被害からあなたの生活を守るために（トラブル事例と対処法）
8	11/26	いきいきサロン（川崎町保健福祉課）	川崎町山村開発センター	26	消費者トラブルに遭わないために（最近多いトラブル事例と対処法）
9	3/12	七郷市民センター	七郷市民センター	82	消費者被害の対処法および未然防止策について
			計	291	人

ハ 福祉関係者対象講座（その他）

相談事例に基づき、高齢者や障がい者の消費者被害の未然防止と対処法及び、見守る際のポイントや相談窓口への繋ぎ方についての講義を行った。

No.	月日	団体名等	場所	人数	テーマ
1	6/26	太白区・社会福祉士部会	太白区役所西仮庁舎第3会議室	14	地域で防ごう！消費者トラブル！
2	7/31	富谷中央・あけの平圏域地域包括支援センター	富谷中央公民館	8	最近多い消費者トラブル（消費者被害に遭わないために）
3	10/17	八木山地域包括支援センター	みやぎ生協八木山店	9	身近な消費者被害について事例を交えて学ぼう
4	11/13	塩竈市南部・東部地区地域包括支援センター	ふれあいエスプ塩竈	9	消費者トラブル対処法
5	12/17	社会福祉法人 仙萩の杜ピア	社会福祉法人 仙萩の杜ピア（県庁18階）	22	SNS等による消費者トラブルについて
6	2/12	富谷市地域包括支援センター「わかば」	あけの平公民館	24	高齢者の消費者トラブル～トラブルの多い事例と対処法～
7	2/18	社会福祉法人 仙萩の杜まどか	社会福祉法人 仙萩の杜まどか	16	SNS等による消費者トラブルについて
8	3/5	塩竈市南部・東部地区地域包括支援センター	旧高嶋商店	9	高齢者の消費者トラブル～トラブルの多い事例と対処法～
9	3/25	社会福祉法人緑仙会ウインディ広瀬川	社会福祉法人緑仙会ウインディ広瀬川	11	消費者トラブルに遭わないために
			計	122	人

ニ 一般対象講座（対象：地域住民、その他）

相談事例に基づき、消費者被害の未然防止と対処法についての講義を行った。

No.	月日	団体名等	場所	人数	テーマ
1	11/6	青少年健全育成松島町民会議	松島町文化観光交流館(アトレ・るホール)	25	若者の消費者トラブル(その予特徴と予防策)
2	11/21	多賀城市地域コミュニティーセンター	多賀城市市民活動サポートセンター	21	消費者トラブルに遭わないために(トラブルを知って被害を防ごう!)
3	2/1	東松島市矢本東まちづくり協議会	東松島市矢本東市民センター	53	消費者トラブルに遭わない為に～最近の消費者被害と対処法～
			計	99 人	

ホ 事業者・団体

相談事例に基づき、消費者被害の未然防止と対処法についての講義を行った。

No.	月日	団体名等	場所	人数	テーマ
1	11/22	宮城県公立学校事務職員協会仙南支部	名取市文化会館	17	若い人に多い消費者トラブル(SNSのトラブルを中心に)
2	2/8	市民政策調査会ミヤギ	トークネットホール仙台	37	インターネットに関するトラブルに遭わないために
			計	54 人	

(2) 学校教育現場における消費者教育の推進

①小・中・高等学校向け副読本の作成・配布

各年代に応じた副読本を作成し、家庭科等の授業で活用できるよう、県内(小・中学校向けは仙台市内の学校を除く。)各学校へ配布した。

副読本		対象	発行部数
みんな消費者!ぼくたち、わたしたちのくらしを考えよう	A4版 8ページ	小学生向け	15,500部
みんなも消費者「知っておこう!消費生活知識」	A4版 8ページ	中学生向け	13,000部
消費生活知識のマニュアル「知っておこう!これだけは」	A5版 40ページ 電子ブック	若者向け	全校配布



②令和6年度 消費者教育講師派遣事業

令和4年4月から成年年齢が引下げられたことによる若者の消費者トラブルを未然に防止するため、高校、大学及び各種学校等の生徒、学生及び教員並びに保護者等を対象に、消費者問題に精通した弁護士を講師として派遣した。

No.	月日	学校名	人数	備考
1	5/10	涌谷高等学校	61	
2	5/20	東北文化学園大学	61	(医療福祉学部看護学科)
3	6/27	宮城第一高等学校	283	
4	7/9	東日本航空専門学校	32	
5	6/14	仙台高等専門学校	160	(名取キャンパス)
6	5/7	宮城広瀬高等学校	189	
7	1/15	古川工業高等学校	223	
8	12/17	宮城県支援学校小牛田高等学園	80	
9	6/22	名取北高等学校	400	
10	7/23	岩沼高等学園川崎キャンパス	20	
11	10/30	仙台青陵中等教育学校	22	
12	1/22	伊具高等学校	44	
13	9/3	東日本航空専門学校	26	
14	11/11	亘理高等学校	19	
15	11/7	岩出山高等学校	28	
16	1/29	古川工業高等学校	240	
17	1/23	宮城広瀬高等学校	210	
			2,098	

(3) 情報提供事業

新聞やラジオ、県の広報誌など様々な広報媒体を活用し、消費生活に関するイベントや講座、トラブル事例などの情報提供を広く行った。

①県広報関係

広報媒体名	掲載・配布・放映日	広報内容
県からのお知らせ (河北、読売、朝日、毎日、産経)	11/5 朝刊	宮城県多重債務無料相談会
コンビニへの広告物 (チラシ) 送付	10月	ローソン 260店舗×5部 ファミリーマート 333店舗×5部
楽天生命パーク宮城 宮城コマーシャルタイム放映	4/1~4/3、4/12、4/13、 4/20、7/11~7/13	悪質商法等の消費者被害防止CM 15秒スポット 悪質商法等の注意喚起、消費者ホットライン188

② 各種広報媒体による情報提供

広報媒体名	放送日	広報媒体名	広報内容
河北新報	4/1～ 3/29	朝刊 (53回)	みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン
	4/3～ 3/29	夕刊 (71回)	
地下鉄仙台駅ピラービジョン広告	9/30～10/4		高齢者向け (18,620回) 若年層向け (18,620回)
テレビCM	10/1～11/30	東北放送 (55回)	消費者被害対策広報～一般編 (16回) " ～高齢者編 (17回) " ～若年層編 (22回)
	10/1～11/30	東日本放送 (45回)	消費者被害対策広報～一般編 (13回) " ～高齢者編 (14回) " ～若者編 (18回)
各種SNS等	9/1～12/31	YouTube (動画)	高齢者向け (107,326回) 若年層向け (148,982回) 一般向け (192,018回)
		TVer	高齢者向け (30,491回) 若年層向け (43,047回) 一般向け (27,242回)
		YouTube (音声)	若年層向け (592,087回)
		Spotify	若年層向け (139,552回)
	9/1～9/30	X	若年層向け (85,397回)

④みやぎの消費生活情報発行・配布

毎月、消費生活センターに寄せられた相談事例や今気を付けてほしい、知ってほしい消費生活情報を掲載した情報紙「みやぎの消費生活情報」を発行し情報提供に努めた。

<配布先>

- ・消費生活センター、県庁内2か所(1階総合案内、18階県政広報展示室)に常設
- ・消費生活センターのホームページに掲載(バックナンバーも掲載)
- ・県民ロビーコンサートの来場者へ配布
- ・市町村、県図書館、県民サービスセンター、消費生活サポーター等へ配布
- ・希望のあった県内地域包括支援センター(85か所)、訪問介護事業所(103か所)へメール配信
- ・県立高等学校、支援学校及び各市町村教育委員会(仙台市を除く)を通じて中学校へメール配信

⑤ホームページによる情報提供

- ・最新のトラブルに関する注意喚起情報
- ・消費生活の基礎知識
- ・啓発リーフレットの見本
- ・貸出物品(パネル、DVD等)の一覧
- ・県内の消費生活相談窓口一覧
- ・消費生活相談概要等
- ・国民生活センター等とリンクして最新のトラブル、危害情報等を提供

⑥リーフレットの配布

希望のあった市町村、学校、事業所等へ消費者啓発用リーフレットを配布した。

- ・送付先: 14件、配布部数: 2,007部

石巻地区介護福祉フェスティバルで、ブースを設置して見守りを行う人のためのリーフレットを配布した。

東北6県道の駅まるごとフェスタ2024で、エシカル消費に関するリーフレットを配布した。

⑦啓発資材の作成

啓発資材	タイトル	発行部数
リーフレット (65,500部)	みんな消費者！ぼくたち、わたしたちの暮らしを考えよう（小学生向け）	15,500部
	みんなも消費者「知っておこう！消費生活知識」（中学生向け）	15,000部
	消費生活知識のマニュアル「知っておこう！これだけは」（若者向け）	電子ブック 全校配布
リーフレット	みやぎの身近なエシカル消費 SDGsへの第1歩	2,500部

(4) 展示教育事業

消費生活センターの展示コーナーに問題商法等のパネルを常設展示したほか、県庁ロビーなどで移動展示を行い、広く消費者への情報提供を行った。

①常設展示

- ・問題商法などのパネル、リコールのお知らせや最新的话题・緊急情報などのポスター、パンフレット類

②移動展示

- ・消費者月間パネル展 令和6年5月20日～5月24日 県庁1階回廊

③視聴覚教材等貸出

市町村へ啓発用DVDの貸出しを行った。

	貸出先	タイトル	枚数
1	利府町経済産業部商工観光課	・気いつけられ！悪質商法～こんな手口にご用心～	1枚
2	宮城県障害者職業能力開発校	・知っておこう！これだけは ・中学生向けDVD 考えてみよう SNS やスマホとの付き合い方 ・断るチカラの磨き方 心の隙を狙う悪質商法	3枚
3	宮城県金融広報委員会	・高めよう！「見守り力」	1枚
計			5枚

(5) 消費生活サポーター事業

問題商法の手口の巧妙化、相談内容の多様化・深刻化を受け、地域レベルでの消費者被害の未然防止と消費者教育の推進、「自立する消費者」の育成を担う消費生活サポーターを養成するため、必要な知識を提供する講座の開催などで、サポーターの活動推進に向けた支援等を行う。

消費生活サポーター委嘱状況

令和7年3月31日現在、個人81、団体27が消費生活サポーターとして登録されている。

No.	市町村名	個人	団体	計
1	仙台市	34	10	44
2	石巻市	5	4	9
3	塩竈市	0	2	2
4	気仙沼市	2	1	3
5	白石市	2	0	2
6	名取市	1	0	1
7	角田市	3	0	3
No.	市町村名	個人	団体	計
8	多賀城市	0	0	0
9	岩沼市	2	1	3
10	登米市	5	2	7
11	栗原市	3	1	4
12	東松島市	3	2	5
13	大崎市	9	0	9
14	富谷市	2	0	2
15	蔵王町	2	0	2
16	七ヶ宿町	0	0	0
17	大河原町	2	0	2
18	村田町	0	0	0

番号	市町村名	個人	団体	計
19	柴田町	1	0	1
20	川崎町	1	0	1
21	丸森町	0	2	2
22	亘理町	0	0	0
23	山元町	0	1	1
24	松島町	0	0	0
25	七ヶ浜町	0	0	0
番号	市町村名	個人	団体	計
26	利府町	0	0	0
27	大和町	1	0	1
28	大郷町	0	0	0
29	大衡村	0	0	0
30	色麻町	1	0	1
31	加美町	0	0	0
32	涌谷町	0	0	0
33	美里町	2	0	2
34	女川町	0	1	1
35	南三陸町	0	0	0
計		81	27	108

(6) 県民サービスセンターにおける消費者啓発事業

①研修会・講座関係

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

No.	月日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	5/24	高齢者	悠々げんきクラブ	村田町老人憩の家	26	悪質商法被害にあわないために
2	7/24	高齢者	悠々げんきクラブ	村田町老人憩の家	23	悪質商法被害にあわないために
3	8/2	高齢者	ほっとくらぶキューブ	白石市文化体育活動センター	19	高齢者を狙う詐欺、悪質商法
4	8/5	高齢者	ほっとくらぶキューブ	白石市文化体育活動センター	12	高齢者を狙う詐欺、悪質商法
5	8/9	高齢者	ほっとくらぶキューブ	白石市文化体育活動センター	13	高齢者を狙う詐欺、悪質商法
6	9/9	高齢者	ほっとくらぶキューブ	白石市文化体育活動センター	22	高齢者を狙う詐欺、悪質商法
7	10/18	一般	宮城県土地家屋調査士会 仙南支部	大河原中央公民館	14	消費者トラブルに遭わないために
8	11/5	高齢者	悠々げんきクラブ	村田町老人憩の家	15	悪質商法被害にあわないために
9	11/13	高齢者	悠々げんきクラブ	村田町老人憩の家	9	悪質商法被害にあわないために
10	1/15	高齢者	宮城いきいき学園仙南校	蔵王町ふるさと文化会館	22	消費者トラブルに遭わないために
11	1/21	福祉関係	川崎町民生委員児童委員協議会	川崎町健康福祉センター	32	消費者トラブルに遭わないために
12	1/23	高齢者	悠々げんきクラブ	岡寄門ふれあいセンター	9	悪質商法被害にあわないために
13	2/7	若年層	宮城県白石高等技術専門学校	宮城県白石高等技術専門学校	42	若者の消費者トラブルその特徴と対応策
14	2/27	高齢者	悠々げんきクラブ	村田町老人憩の家	17	悪質商法被害にあわないために
15	2/28	高齢者	丸森地区協議会	丸森まちづくりセンター	21	消費者トラブルに遭わないために
				計	296	

北部地方振興事務所県民サービスセンター

No.	月日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	6/13	高齢者	大崎市社会福祉協議会古川南町サービスセンター	古川南町サービスセンター	38	こんなはずじゃなかった!と、ならないために
2	7/5	若年層	みやぎ北若者サポートステーション	みやぎ北若者サポートステーション	6	自立した消費者になろう
3	7/19	高齢者	大崎市社会福祉協議会古川南町サービスセンター	古川南町サービスセンター	38	こんなはずじゃなかった!と、ならないために
4	7/25	若年層	宮城県援護寮	宮城県援護寮	8	インターネットやスマホ等の地域生活での消費生活トラブル
5	10/8	高齢者	宮城いきいき学園大崎校	大崎生涯学習センター	13	問題商法を考える
6	10/18	高齢者	北稲葉女性部	大崎市古川南部コミュニティセンター	32	悪質商法の被害を防ぐためのお話
7	10/21	高齢者	色麻町上黒沢地区	上黒沢地区集会所	12	悪質商法の被害を防ぐためのお話
8	10/28	若年層	みやぎ北若者サポートステーション	みやぎ北若者サポートステーション	5	自立した消費者になろう
9	11/18	高齢者	齊下ことぶき会	齊下公会堂	23	悪質商法の被害を防ぐためのお話
10	11/29	一般	大崎市青少年センター	大崎市図書館	38	ネットゲームやネットショッピングに関わるトラブル等の防止
11	12/9	高齢者	大崎市社会福祉協議会古川南町サービスセンター	古川南町サービスセンター	33	こんなはずじゃなかった!と、ならないために
12	2/25	高齢者	百才館後援会ホットサロン部会	三本木公民館	15	身近な詐欺にあわないために
13	3/26	高齢者	色麻町社会福祉協議会	平沢交流センター 平沢温泉かっぱのゆ	19	詐欺被害を防ぐためのお話
14	3/28	若年層	みやぎ北若者サポートステーション	みやぎ北若者サポートステーション	5	みやぎ北若者サポートステーション
				計	285	

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

No.	月日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	6/14	高齢者	栗原市社会福祉協議会志波姫支所	栗原市社会福祉協議会志波姫支所(おもと荘)	21	消費者トラブルに遭わないために
2	6/24	高齢者	おれんじカフェどんぐり	湖畔のみせ旬彩	22	勧誘の断り方
3	7/17	高齢者	福祉の会	栗原市市民活動支援センター	10	最近の相談事例について
4	7/19	高齢者	宮城いきいき学園登米・栗原校	栗原市若柳公民館	19	詐欺・悪質商法について
5	8/19	福祉関係	栗原市介護福祉課	栗原市役所3階会議室	11	消費者被害について
6	2/28	一般	栗原市築館・志波姫教育センター	栗原市市民活動支援センター	14	消費者トラブルに遭わないために
				計	97	

東部地方振興事務所県民サービスセンター

No.	月日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	7/19	高齢者	石巻市渡波地域包括支援センター「浜の学校」	石巻市荻浜公民館	21	消費者トラブルに遭わないために
2	7/22	高齢者	登米市中田町老人クラブ連合会（女性部）	ホテルニューさか井	25	消費者トラブルに遭わないために
3	9/25	高齢者	石巻市渡波地域包括支援センター「わたっこカフェ」	黄金浜会館	13	消費者トラブルに遭わないために
4	12/6	福祉関係	女川町地域包括支援センター	女川町まちなか交流館	30	高齢者をねらった詐欺の状況と
5	12/11	高齢者	宮城県社会福祉協議会「宮城いきいき学園」	東松島市コミュニティセンター	17	問題商法とその対策について
6	3/13	高齢者	高齢者教室「アイトピア・ワールド」	石巻市老人福祉センター 寿楽荘	15	消費者被害にあわないために
7	3/17	高齢者	女川町地域包括支援センター	女川町上3区集会所	11	消費者被害に遭わないために・見守り活動の注意するポイント
				計	132	

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

No.	月日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	4/9	若年層	新入社員研修	登米合同庁舎501会議室	28	消費者トラブルに遭わないために
2	6/13	若年層	登米市立登米中学校3年生	登米中学校	25	消費者力を身につけよう～社会に出る前に知っておきたいこと～
3	7/24	若年層	加賀野児童クラブ	中田児童館	19	きけん探しをしてみよう
4	7/24	若年層	北方児童クラブ	北方小学校	17	きけん探しをしてみよう
5	7/25	若年層	新田児童クラブ	新田中学校	12	きけん探しをしてみよう
6	7/26	若年層	中津山児童クラブ	中津山小学校	25	きけん探しをしてみよう
7	7/30	若年層	津山児童クラブ	津山児童活動センター	10	きけん探しをしてみよう
8	7/31	若年層	豊里児童クラブ	豊里小中学校	40	お金の使い方について考えよう(カレーゲーム)
9	7/31	若年層	上沼児童クラブ	上沼児童活動センター	24	きけん探しをしてみよう
10	8/1	若年層	石越児童クラブ	石越保健センター	38	さがしてみよう、くらしの中のものもない
11	8/2	若年層	米山・米山東児童クラブ	米山児童館	28	きけん探しをしてみよう
12	8/8	若年層	吉田公民館キッズサークル	吉田公民館	15	さがしてみよう、くらしの中のものもない
13	8/9	若年層	登米児童クラブ	登米児童館	35	きけん探しをしてみよう
14	8/22	若年層	迫児童クラブ①	迫児童館	31	きけん探しをしてみよう
15	8/23	若年層	迫児童クラブ②	迫児童館	21	きけん探しをしてみよう
16	12/3	若年層	飛鳥未来きずな高等学校登米本校	飛鳥未来きずな高等学校登米本校	22	若者の消費者トラブルその特徴と対応策
				計	390	

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

No.	月日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	4/25	高齢者	長磯原シニア部	長磯自治会館	26	消費者トラブルに遭わないために
2	4/26	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所(上郷)	保健福祉センターいこい	13	消費者トラブルに遭わないために
3	4/30	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所(漆原)	本吉町漆原コミュニティセンター	13	消費者トラブルに遭わないために
4	5/13	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所(白波クラブ)	本吉町風越コミュニティセンター	12	消費者トラブルに遭わないために
5	5/23	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所(上川内)	保健福祉センターいこい	7	消費者トラブルに遭わないために
6	5/27	高齢者	新城東高年クラブ「東高会」	新城東自治会館	25	特殊詐欺防止講座
7	6/14	高齢者	気仙沼市本吉公民館寿大学	本吉公民館	18	うまい話はありません!あなたに迫る消費者トラブル

8	6/17	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（睦会）	保健福祉センターいこい	4	消費者トラブルに遭わないために
9	6/19	高齢者	気仙沼市新月公民館（下八瀬地区）	下八瀬公会堂	19	特殊詐欺防止講座
10	6/24	高齢者		松川公会堂	22	特殊詐欺防止講座
11	7/17	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（津谷）	松岡タウンセンター	13	消費者トラブルに遭わないために
12	8/7	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（猪の鼻）	保健福祉センターいこい	8	消費者トラブルに遭わないために
13	8/28	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（表山田）	保健福祉センターいこい	12	消費者トラブルに遭わないために
14	8/30	高齢者	気仙沼中井公民館	中井公民館	17	消費者トラブルに遭わないために
15	9/19	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（大沢絆クラブ）	大谷公民館	10	消費者トラブルに遭わないために
16	9/29	高齢者	田中前一区自治会	気仙沼中央公民館条南分館	6	消費者トラブルに遭わないために
17	10/9	若年層	南三陸高等学校	南三陸高等学校	56	高校卒業までに知っておきたいお金のこと
18	10/30	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（小泉浜）	小泉浜多目的集会所	5	消費者トラブルに遭わないために
19	11/1	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（高砂）	下川内コミュニティセンター	10	消費者トラブルに遭わないために
20	11/7	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（松ヶ沢）	松ヶ沢コミュニティセンター	7	消費者トラブルに遭わないために
21	12/11	高齢者	前浜青空サロン	前浜精義会館	23	消費者トラブルに遭わないために
22	12/23	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（上川内）	保健福祉センターいこい	5	消費者トラブルに遭わないために
23	12/24	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（中郷）	大谷公民館	7	消費者トラブルに遭わないために
24	1/20	若年層	気仙沼高等学校	気仙沼高等学校	140	高校卒業までに知っておきたいお金のこと
25	1/23	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（大谷東）	大谷漁村センター	16	消費者トラブルに遭わないために
26	1/28	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（馬籠）	馬籠林業センター	24	消費者トラブルに遭わないために
27	2/5	事業者	宮城県公立高等学校事務職員協会県北支部	宮城県気仙沼合同庁舎504会議室	14	消費者トラブルに遭わないために
28	2/18	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（東西区）	小泉公民館	11	消費者トラブルに遭わないために
29	2/19	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（小泉・泉区）	小泉公民館	8	消費者トラブルに遭わないために
30	2/28	事業者	一般社団法人トナリノ	気仙沼中央公民館（WEB講座）	12	消費者トラブルに遭わないために
31	3/7	高齢者	気仙沼社会福祉協議会本吉支所（雅会）	林の沢振興会館	11	消費者トラブルに遭わないために
32	3/14	高齢者	交流サロンたまたま箱	赤岩親交会館	14	消費者トラブルに遭わないために
33	3/19	高齢者	ミニディ（坊の倉）	坊の倉振興センター	14	消費者トラブルに遭わないために
				計	604	

②パネル展示関係

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

No.	実施月日	内容	場所
1	常設	定期購入、クーリング・オフ制度	大河原合同庁舎 県民の室
2	常設	見守り新鮮情報等、時期に応じた情報を随時提供	大河原合同庁舎 県民サービスセンター前廊下
3	R6. 5. 20～5. 24	消費者月間ポスター掲示	大河原合同庁舎 正面玄関ホール

北部地方振興事務所県民サービスセンター

No.	実施月日	内容	場所
1	常設	問題商法のパネル	大崎合庁 2階 北部地振県民 SC 通路
2	R6. 5. 15～5. 31	「消費者月間パネル展」 相談の多いトラブル事例など	大崎合庁 1階ロビー

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

No.	実施月日	内容	場所
1	常設	被害にあわないための7カ条 見守りと気づきで認知症高齢者の被害を防ごう	栗原合同庁舎 1階 (エレベーター脇)
2	R6. 5. 15～5. 29	インターネット利用に多く見られる消費者 トラブルなど	イオンスーパーセンター栗原志波姫店
3	R6. 7. 24～8. 21	最近の消費者トラブル	栗原市市民活動支援センター
4	R6. 8. 21～9. 18	最近の消費者トラブル	栗原市一迫ふれあいホール
5	R6. 9. 18～10. 16	最近の消費者トラブル	栗原市栗駒総合支所
6	R6. 10. 16～11. 13	最近の消費者トラブル	栗原市金成総合支所
7	R6. 11. 13～12. 4	最近の消費者トラブル	栗原市役所
8	R6. 12. 4～12. 25	最近の消費者トラブル	栗原市立図書館
9	R6. 10. 9～10. 23	若者に多い消費者トラブル	一迫商業高等学校
10	R6. 10. 23～11. 6	若者に多い消費者トラブル	岩ヶ崎高等学校
11	R6. 11. 6～11. 20	若者に多い消費者トラブル	迫桜高等学校
12	R6. 11. 20～12. 4	若者に多い消費者トラブル	築館高等学校
13	R6. 12. 4～12. 18	若者に多い消費者トラブル	東北職業能力開発大学校
14	R6. 10. 13	最近の消費者トラブル	花山マルシェ
15	R6. 10. 27	最近の消費者トラブル	一迫マルシェ

東部地方振興事務所県民サービスセンター

No.	実施月日	内容	場所
1	R6. 7. 29～8. 4	「いしのまき消費生活パネル展」 高齢者・若年者を問わず消費者被害が多発している現状を踏まえ、消費者被害を未然に防止するための情報提供と注意喚起をパネル展示により実施した。	イオンモール石巻
2	R6. 12. 16～12. 20	「イオンモール石巻における消費者啓発活動 (第2回)」 基本的な内容は、7月開催時と同様であるが、これらに加えエシカル消費に関するパネル等も展示した。	イオンモール石巻
3	常設	問題商法のパネル、リコール情報など	石巻合同庁舎 1階ロビー
4	常設	問題商法のパネル	石巻中央公民館
5	常設	問題商法のパネル	石巻市河北総合センター
3	常設	問題商法のパネル	石巻市遊楽館

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

No.	実施月日	内容	場所
1	常設	見守り申請情報及び定期購入トラブル情報	登米合同庁舎県民の部屋
2	常設	問題商法のパネル	登米合同庁舎2階フロア
3	R6. 5. 22～5. 29	「消費者月間パネル展」 相談の多いトラブル事例など	イオンタウン佐沼
4	R6. 7. 23～8. 2	若者に多い消費者トラブル	登米中学校
5	R6. 10. 28～11. 5	若者に多い消費者トラブル情報	登米総合産業高校
6	R6. 11. 18～11. 25	若者に多い消費者トラブル	飛鳥未来きずな高等学校
7	R6. 12. 9～12. 16	「消費生活パネル展」 年末年始へ向けた注意喚起、トラブル事例など	イオンタウン佐沼
8	常設	見守り申請情報及び定期購入トラブル情報	登米合同庁舎県民の部屋

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

No.	実施月日	内容	場所
1	常設	注意喚起ポスター、リコール情報	気仙沼合同庁舎 県民サービスセンター前廊下
2	常設	最近の消費生活トラブル情報、見守り新鮮情報、こどもサポート情報等	気仙沼合同庁舎 県民の室
3	5/8～5/30	消費者月間パネル展	気仙沼合同庁舎 1階ロビー
4	3/3～3/31	クーリングオフを活用しましょう	県線沼合同庁舎 県民の室

③パネル・DVD貸出し

貸出資材名	事務所名	回数	枚数
パネル	東部県民サービスセンター	1回	1枚
DVD	利府町経済産業部商工観光課	1回	1本
DVD	宮城県障害者職業能力開発校	1回	3本
DVD	宮城県金融広報委員会	1回	1本

④啓発教材の作成・整備

北部地方振興事務所県民サービスセンター

No.	種類	名称	作成数
1	リーフレット	こんなはずじゃなかった！とならないために…	400部
2	リーフレット	知って防ごう ネットトラブル！	400部

東部地方振興事務所県民サービスセンター

No.	種類	名称	作成数
1	パネル	トラブルは188へ相談を（一般・高齢者向け）	1枚
2	パネル	トラブルは188へ相談を（青少年向け）	1枚
3	パネル	消費行動	1枚

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

No.	種類	名称	作成数
1	ポケットティッシュ	手の中の危険	2,000個

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

No.	種類	名称	作成数
1	啓発用資材	ポーチ	250個
2	啓発用資材	掲示用フレームパネル	3枚

⑤啓発リーフレット等配布

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

No.	配布物	配布先	配布数	備考	
1	詐欺・悪質商法お断り	悠々げんきクラブ	106部		
2	そのメール詐欺カモ！？		89部		
3	アクティブシニアトラブル回避術！		60部		
4	撃退！迷惑メール		40部		
5	警戒&相談啓発メモ帳		99冊		
6	くらしの豆知識		30冊		
7	住まいるダイヤル		32部		
8	住宅リフォームガイドブック		3部		
9	詐欺・悪質商法お断り	ほっとくらぶキューブ	各66部		
10	そのメール詐欺カモ！？				
11	あなたの保険金が狙われています！				
12	警戒&相談啓発メモ帳				
13	くらしの豆知識				30冊
14	住まいるダイヤル	10部			
15	電気通信サービス Q&A	宮城県土地家屋調査士会仙南支部	各14部		
16	くらしの豆知識				
17	警戒&相談啓発メモ帳				
18	くらしの豆知識	宮城いきいき学園仙南校	各22部		
19	知っておきたいクーリング・オフ				
20	警戒&相談啓発メモ帳				
21	電気通信サービス Q&A				各10部
22	人生100年時代始めようお金の準備				
23	住まいるダイヤル				
24	詐欺・悪質商法お断り	川崎町民生委員児童委員協議会	各32部		
25	アクティブシニアトラブル回避術！				
26	知っておきたいクーリング・オフ				
27	見守りワークブックⅡ				
28	警戒&相談啓発メモ帳				
29	くらしの豆知識				各10部
30	住まいるダイヤル				
31	電気通信サービス Q&A				
32	大学生のための人生とお金の知恵	白石高等技術専門学校	42冊		
33	消費者ホットライン紹介ティッシュペーパー		42個		
34	アクティブシニアトラブル回避術！	丸森地区協議会	各21部		
35	知っておきたいクーリング・オフ				
36	見守りワークブックⅡ				
37	警戒&相談啓発メモ帳				
38	くらしの豆知識				15冊
39	住まいるダイヤル	10部			
40	みんな消費者！ぼくたち、わたしたちのくらしを考えよう	村田町学童クラブ	100部		

北部地方振興事務所県民サービスセンター

No.	配布物	配布先	配布数	備考
1	リーフレット各種	古川南町ディサービスセンター	38	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
2	メッシュケース他		38	
3	リーフレット各種	みやぎ北若者サポートステーション	6	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
4	メッシュケース他		6	
5	リーフレット各種	古川南町ディサービスセンター	38	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
6	メッシュケース他		38	
7	リーフレット各種	宮城県援護寮	8	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
8	メッシュケース他		8	

9	リーフレット各種	宮城いきいき学園大崎校	13	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
10	メッシュケース他		13	
11	リーフレット各種	北稲葉女性部	32	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
12	メッシュケース他		32	
13	リーフレット各種	色麻町上黒沢地区	12	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
14	メッシュケース他		12	
15	リーフレット各種	みやぎ北若者サポートステーション	5	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
16	メッシュケース他		5	
17	リーフレット各種	斉下ことぶき会	23	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
18	メッシュケース他		23	
19	リーフレット各種	大崎市青少年センター	70	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
20	メッシュケース他		70	
21	リーフレット各種	古川南町ディサービスセンター	33	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
22	メッシュケース他		33	
23	リーフレット各種	百才館後援会ホットサロン部会	15	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
24	メッシュケース他		15	
25	リーフレット各種	色麻町社会福祉協議会	19	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
26	メッシュケース他		19	
27	リーフレット各種	みやぎ北若者サポートステーション	5	エコバック、啓発ティッシュ、メッシュケース
28	メッシュケース他		5	
29	啓発ティッシュ	イオン古川店	400	街頭啓発
30	リーフレット、缶バッチ		400	
31	啓発クリアバック		400	
32	子どもの事故防止ハンドブック		100	
33	啓発ティッシュ	大崎市健康推進課	100	大崎市乳幼児健診で配布
34	啓発クリアバック		100	

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

No.	配布物	配布先	配布数	備考
1	啓発ティッシュ	イオンスーパーセンター栗原志波姫店	300	パネル展
2	啓発ストロー		50	
3	知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		10	
4	どうしよう？相談しよう！消費生活センター		100	
5	啓発ストロー	栗原市市民活動支援センター	20	パネル展
6	啓発ティッシュ		20	
7	こどもの事故防止ハンドブック	栗原市子育て支援課	100	3～4か月検診で配布
8	啓発クリアバッグ			
9	啓発ティッシュ			
10	知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	栗原市社会福祉協議会志波姫支所	21	
11	ひとりのできるクーリング・オフ		21	
12	啓発通帳ケース		21	
13	啓発マグネット		19	
14	啓発ティッシュ	いきいき学園登米栗原校いちごの会	19	
15	啓発通帳ケース		10	
16	啓発ティッシュ	福祉の会（退職教職員友の会）	10	
17	知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		11	
18	見守りワークブック	栗原市地域包括支援センター社会福祉士専門部会	11	
19	啓発クリアファイル		11	
20	啓発ストロー		30	
21	啓発通帳ケース	介護相談会（花山マルシェ）	30	
22	啓発ストロー		30	
23	啓発通帳ケース	介護相談会（一迫マルシェ）	30	

24	知っておこう！あなたに迫る消費者 トラブル	栗原市築館・志波姫教育セ ンター	20	
25	見守りワークブック		20	
26	啓発ルーペ		20	
27	啓発ティッシュ		20	
28	啓発通帳ケース		20	
29	悪質業者は若者を狙っています！	市内高等学校	30	
30	啓発ティッシュ		200	
31	啓発ティッシュ	栗原市一迫ふれあいホール	30	
32	啓発ティッシュ	栗原市栗駒総合支所	30	
33	啓発ティッシュ	栗原市金成総合支所	30	
34	啓発ティッシュ	栗原市役所	50	
35	啓発ティッシュ	栗原市立図書館	30	

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

No.	配布物	配布先	配布数	備考
1	around20 consumers 他 3 種	登米管内新入社員研修 4/9	112	各 28 部
2	窓口案内ポケットティッシュ 絆創膏		56	
3	窓口案内ポケットティッシュ 絆創膏、メモ帳、エコバッグ	市内公民館 4/25	210	ポケットティッシュ各 5 個 エコバッグ各 2 枚 メモ帳各 1 冊 絆創膏各 2 セット
4	相談窓口案内		105	
5	around20 consumers 他 12 種	イオンタウン佐沼 (5 月)	188	啓発パネル展示時
6	窓口案内ポケットティッシュ		500	
7	特殊詐欺メモ帳		150	
8	窓口案内絆創膏		50	
9	エコバッグ		10	
10	撃退特殊詐欺他 4 種	瀬ヶ崎生活 センター	105	各 21 部 出前講座にて配布
11	窓口案内ポケットティッシュ		21	
12	エコバッグ (オレンジ)		21	
13	risk hedge 他 4 種	登米中学校	125	各 25 部 出前講座にて配布
14	窓口案内ポケットティッシュ		25	
15	窓口案内絆創膏		25	
16	エコバッグ (緑)		25	
17	ぼくたち、わたしたちの暮らしを考 えよう他 3 種	吉田公民館 キッズサークル	60	各 15 部 出前講座にて配布
18	エコバッグ (オレンジ)		15	
19	窓口案内ポケットティッシュ	平田文代 (宮城県 消費生活サポーター)	50	津山・豊里地区地域包括支 援センターが 10 月 26 日の 「青空マーケット」で消費 者啓発のため配布を行う (10 月 22 日申込)
20	特殊詐欺メモ帳		50	
21	おこづかい帳		50	
22	詐欺被害防止読本他 2 種		150	
23	窓口案内ポケットティッシュ	登米総合産業高校	100	10 月 28 日～消費生活パネ ル展示時
24	窓口案内ポケットティッシュ	登米高校	100	11 月 5 日～消費生活パネ ル展示時
25	特殊詐欺メモ帳	中津山 公民館	36	登米市米山・南方地域 ネットワーク会議 出前講座にて配布
26	暮らしの豆知識		36	
27	見守りワークブック		36	
28	クーリングオフ		36	
29	エコバック (オレンジ・グリーン)		36	
30	見守りワークブック		20	ミニデイでの講話で使用 (11 月 29 日申込)
31	クーリングオフ		20	

32	特殊詐欺	米山・南方地域包括支援センター 高橋尚子	20	
33	窓口案内		20	
34	around20×consumers 他4種	飛鳥未来きずな高等学校 登米本校	110	12/3 出前講座にて配布
35	窓口案内ポケットティッシュ		22	
36	エコバック (オレンジ)		22	
37	窓口案内		22	
38	とりあわないで悪質商法他3種	宮城いきいき学園登米・栗原校 迫公民館	68	12/4 出前講座にて配布
39	くらしの豆知識		17	
40	窓口案内ポケットティッシュ		17	
41	特殊詐欺メモ帳		17	
42	エコバック (オレンジ)		17	
43	窓口案内		17	
44	あなたも詐欺に狙われている他2種	中田・石磯地域包括支援センター 渡邊さち子	45	2/14 ミニデイでの講話で使用 (1月10日申込)
45	窓口案内ポケットティッシュ		15	
46	エコバック (オレンジ)		15	
47	見守りワークブック	米山・南方地域包括支援センター 高橋尚子	30	2/11 ミニデイでの講話で使用 (1月31日申込)
48	クーリングオフ		30	
49	窓口案内		30	

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

No.	配布物	配布先	配布数	備考
1	各種リーフレット	長磯シニア部	各 26 個 (部)	
2	クリアファイル			
3	メモ帳			
4	各種リーフレット	新城東高年クラブ「東高会」	各 25 個 (部)	
5	クリアファイル			
6	ボールペン			
7	ポケットティッシュ			
8	各種リーフレット	田中前一区自治会	各 6 個 (部)	
9	クリアファイル			
10	ボールペン			
11	各種リーフレット	前浜青空サロン	各 23 個 (部)	
12	クリアファイル			
13	ポーチ			
14	各種リーフレット	交流サロンたまたま箱	各 14 個 (部)	
15	クリアファイル			
16	ボールペン			
17	各種リーフレット	一般社団法人トナリノ	各 12 個 (部)	
18	クリアファイル			
19	マウスパット			
20	くらしの豆知識			
21	各種リーフレット	本吉公民館	各 18 個 (部)	
22	クリアファイル			
23	マウスパット			
24	各種リーフレット	新月公民館	各 41 個 (部)	
25	クリアファイル			
26	ボールペン			
27	各種リーフレット	中井公民館	各 17 個 (部)	
28	クリアファイル			
29	ボールペン			
30	知っておこう！これだけは	気仙沼高等学校	各 200 個 (部)	
31	クリアファイル			
32	くらしの豆知識	南三陸高等学校	各 56 個 (部)	
33	クリアファイル			
34	各種リーフレット	宮城県公立高等学校事務職員 協会県北支部	各 19 個 (部)	
35	クリアファイル			
36	マウスパット			

37	くらしの豆知識			
38	各種リーフレット	気仙沼市社会福祉協議会本吉支所	各 207 個 (部)	
39	クリアファイル			
40	ポケットティッシュ	イオン気仙沼店	300 個	該当啓発 (春)
41	ポケットティッシュ	ウジェスーパー南三陸店	300 個	該当啓発 (春)
42	ミニクリアファイル	イオン気仙沼店	300 個	該当啓発 (秋)
43	ミニクリアファイル	デイリーポート新鮮館気仙沼支店	300 個	該当啓発 (秋)
44	くらしの豆知識	いきいき学園	14 部	
45	くらしの豆知識	気仙沼社会福祉協議会本吉支所	2 部	
46	ポケットティッシュ	気仙沼管内各公民館	165 個	
47	リーフレット (詐欺被害防止)	南三陸町民生児童委員歌津地区	20 部	

⑥各種情報誌等への記事掲載

北部地方振興事務所県民サービスセンター

No.	広報媒体名	掲載・放送日	広報内容
1	おおさきタイムス社	R6. 4. 5	クリーニング受け渡し時には必ず状態を確認しましょう
2	おおさきタイムス社	R6. 4. 17	遠隔操作アプリを悪用して借金をさせる副業や投資の勧誘に注意!
3	おおさきタイムス社	R6. 5. 22	学生に広がる投資やもうけ話に注意
4	おおさきタイムス社	R6. 6. 6	利用していないのに支払続けていた! サブスクの契約に注意
5	おおさきタイムス社	R6. 6. 19	「契約変更しませんか?」突然やってくる電気・ガスの勧誘に注意!
6	おおさきタイムス社	R6. 6. 26	SMS やメールでのフィッシング詐欺に注意!
7	おおさきタイムス社	R6. 7. 17	SNS 上の投資グループ内で勧誘される FX 取引に注意!
8	おおさきタイムス社	R6. 7. 28	なくなる洗濯用バック型液体洗剤による事故
9	おおさきタイムス社	R6. 8. 7	会員登録のつもりが…別サイトでのサブスク契約に
10	おおさきタイムス社	R6. 8. 21	被害回復は困難! SNS で著名人を名乗る投資話の勧誘に注意
11	おおさきタイムス社	R6. 9. 4	楽しい話や安売り目当てに通ったら・・・高価な商品を買うはめに
12	おおさきタイムス社	R6. 9. 25	通信販売はクーリング・オフできません
13	おおさきタイムス社	R6. 10. 2	「1日最大〇〇円」コインパーキングの料金は細かい条件も確認を
14	おおさきタイムス社	R6. 10. 23	高額な前金を支払ったのに…リフォーム工事の契約トラブル
15	おおさきタイムス社	R6. 11. 6	残りわずか? 焦らせて購入させるネット通販のわな
16	おおさきタイムス社	R6. 11. 27	買い物中の転倒事故に注意!
17	おおさきタイムス社	R6. 12. 4	海産物の電話勧誘トラブルに注意!
18	おおさきタイムス社	R6. 12. 18	重大な事故につながるおそれも! 長期使用の石油ファンヒーター
19	おおさきタイムス社	R7. 1. 11	実在する事業者をかたり未納料金を請求する詐欺に注意
20	おおさきタイムス社	R7. 1. 29	除雪・排雪サービス料金や作業内容を事前によく確認
21	おおさきタイムス社	R7. 2. 4	「〇〇ペイで返金します」と言われたら詐欺を疑って
22	おおさきタイムス社	R7. 2. 19	洗濯用バック型液体洗剤の誤飲に注意!
23	おおさきタイムス社	R7. 3. 5	購入確定の前には解約方法もよく確認!
24	おおさきタイムス社	R7. 3. 19	古いカセットボンベの取り扱いに注意!

東部地方振興事務所県民サービスセンター

No.	広報媒体名	掲載・放送日	広報内容
1	市報いしのまき	毎月	県消費生活相談窓口案内

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

No.	広報媒体名	掲載・放送日	広報内容
1	「教えて！知って！応援団」講師相談・照会リスト（気仙沼市保健福祉部地域包括ケア発行）	令和6年8月	<p>講師相談・紹介リスト【令和6年度版】</p> <p>講座名称 「消費者トラブルに遭わないために」</p> <p>講座内容 消費生活相談員が、実際に寄せられた相談をもとに、消費者トラブルの被害に遭わないためには何に注意したらよいか、また、被害に遭ってしまった時の対処法などについて、寸劇等を交えながら、分かりやすくお話しします。</p> <p>（例）</p> <p>消費者トラブル(高齢者・若者向けなど)、振り込め詐欺(寸劇)、クーリングオフ、消費生活すごろくゲーム、インターネットトラブルなど</p>

⑦各種広報媒体による情報提供

登米地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

No.	広報媒体名	掲載・放送日	広報内容
1	Facebook インスタグラム	4/23	「人を紹介すればもうかる」誘いに要注意
2		5/24	イオンパネル展開催中
3		6/5	女性の権利ホットライン
4		6/13	弁護士による消費者被害電話相談会
5		6/19	20代トラブル急増中
6		7/11	屋根工事の点検商法のトラブルが増えています
7		8/29	「〇〇ペイで返金します」に注意
8		9/6	宮城県多重債務無料相談会 案内
9		10/11	宮城青葉の会冬の特別無料相談会 案内
10		10/17	イオンパネル展開催中
11		11/11	市内高校パネル展実施報告
12		11/22	飛鳥未来さずな高校1年生への出前授業 状況
13		12/11	利用しないのに支払い続けていた！サブスクの契約に注意
14		12/17	インターネット上の偽・誤情報にご注意ください
15		12/17	全国投資被害・電話LINE相談
16		112/25	女性のための女性司法書士による無料法律相談会のお知らせ
17		1/23	【仙台投資被害弁護団より】仙台投資被害・電話LINE110番のお知らせ
18		1/31	【注意喚起】「分電盤の点検に行きます」の電話から始まる勧誘に注意！
19		2/25	【注意喚起】購入確定の前には解約方法もよく確認しよう！
20		3/10	【注意喚起】鍵の出張作業を頼んだら想定外の料金に！
21		3/31	【注意喚起】抱っこひもからの子どもの落下に注意！
22	登米コミュニティFM	7/25	窓口案内
23		8/22	窓口案内
24		9/26	窓口案内
25		10/31	窓口案内
26		11/28	窓口案内（12/27追記）
27		12/26	窓口案内（12/27追記）
28		1/30	窓口案内（2/28追記）
29		2/27	窓口案内（2/28追記）
30		3/28	窓口案内

⑧その他独自啓発事業

北部地方振興事務所県民サービスセンター

No.	事業名	内容
1	街頭啓発	消費者被害の未然防止と相談窓口の周知を図るため、イオン古川店において街頭啓発を12月と2月に行った。
2	相談孫口・出前講座の周知	管内の社会福祉協議会や老人会等に相談窓口や出前講座の周知を行った。
3	乳幼児健診での資料配布	相談孫口・出前講座の周知

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

No.	事業名	内容
1	「みやぎの消費生活情報」配付	栗原市各総合支所、各教育センター、各地域包括支援センター、栗原市立図書館、栗原市社会福祉協議会等計40か所に対して「みやぎの消費生活情報」を毎月配布した。
2	「見守り新鮮情報」の掲示	栗原市各公民館に対して「見守り新鮮情報」の掲示を依頼した。
3	パンフレットスタンドの設置	イオンスーパーセンター栗原志波姫店、栗原市市民活動支援センター、栗原市立図書館、築館自動車学校、くりはら障がい者就業・生活支援センターあしすとに設置し、随時、資料の入れ替え、追加を行った。
4	乳幼児健診での資料配布	栗原市乳幼児健診で子供の事故防止ハンドブック、相談窓口案内リーフレット、ティッシュ、クリアケース等を配布した。

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

No.	事業名	内 容
1	市内公共施設へ啓発資料配布	出前講座及びパネル展のPRのため、市内公民館及び児童館に啓発資料を配布した。
2	管内警察署への協力依頼	センターでの対応及び警察窓口へ案内する相談について情報共有を行い、当窓口を案内する場合の対応を依頼した。

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

No.	事業名	内 容
1	相談窓口・出前講座の周知	管内の公民館等への相談窓口及び出前講座の周知を図った。
2	「みやぎの消費生活情報」の配付	管内公民館等、図書館、気仙沼市に「みやぎの消費生活情報」を毎月配布した。またイオン気仙沼店に「みやぎの消費生活情報」を毎月配架した。
3	「ゼロキャン啓発ポスター」の配布	出前講座の会場となった自治会館等へ「みやぎの消費生活情報」「ゼロキャン啓発ポスター」等を送付し、自治会長や講座担当者へ掲示依頼を行った
4	街頭啓発	消費者被害の未然防止と相談窓口の周知を図るため、街頭において延べ4回の啓発物品の配布を行った。(イオン気仙沼店×2、ウジェスパー南三陸店、デイリーポート新鮮館気仙沼店)